



 Moving2014「動く！」

ENEX
Moving!
REPORT
2014

 伊藤忠エネクス株式会社

〒105-8430 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
TEL: 03-6327-8000 <http://www.itcenex.com/>



 社会とくらしのパートナー
伊藤忠エネクス株式会社

**REBIRTH PROJECT
 +
 HUE氏デザイン**

エシカル素材で
 新CSユニフォームを制作!

8

自社保有アスファルト船、就航



13

非食用原料を活用

ネブラスカの
 バイオ・ディーゼルプラント
 2015年夏、稼働開始



16

1,000,000世帯

全国のご家庭にLPガスを販売



17

**e
 コト**

生活者視点による創造型
 需要ビジネス、
 提案中

17

**業界トップクラス
 エネパワボ[®]S**

定格出力3kWh、
 6,000サイクルの
 蓄電性能



12

ENEX ACT

CSの収益改善をサポートする
 ENEX ACTプログラム

18

海外進出、
5つの
 戦略とは?



16

動く。

Moving2014「動く!」

岡田社長トップメッセージ

社会とくらしのパートナーとして
 ステークホルダーの期待に応えていく
 エネクスグループの
 新たな成長戦略を語ります



3

事業セグメント

ホームライフ事業 17	カーライフ事業 18
電力・ユーティリティ事業 19	エネルギートレード事業 20

事業特集

Moving! 01
 大阪カーライフグループをグループ会社化
 大需要地で自動車ディーラー事業に参入

Moving! 02
 新電力エネクス、発電設備を増強
 電気エネルギーでも選ばれる会社を目指す

Moving! 03
 リチウムイオン蓄電システム、2014年秋発売
 家庭に安心で利便性の高いライフスタイルを提案

Moving! 04
 需要が高まるアスファルトの安定供給を目指し、
 エネルギー・ロジスティクス機能、強化続く

Moving! 05
 当社グループの強みを活かして、
 アジア・太平洋地域でプロジェクト開発を推進



**What's
 Osaka Car Life
 Group?**

エネクスグループ入りした
 新会社の概要と実力は?



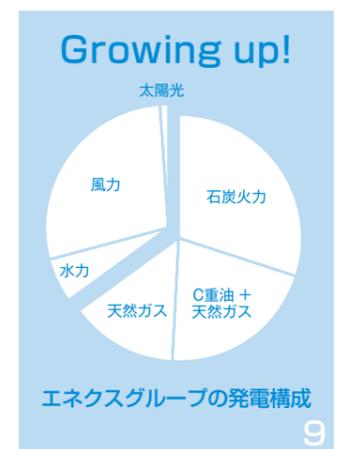
8

**エネクス
 グループ会社**
 全国の地域に根ざす事業
 会社の紹介

22

発電事業会社
6社に拡充

19



Energy Flow

エネクスのエネルギーが
 お客様に届くまで



6

IFRS任意適用開始
 2013年度連結年次報告

46

**2013年度業績
 ハイライト**



21

会社プロフィール・役員紹介



53

**18カ所のヒート
 ポンプセンターから**

首都圏の複合
 オフィスビル施設に
 冷暖房、給湯の
 熱源を供給



19

約2,100カ所

商社系NO.1の
 CSネットワーク
 (2014年3月末現在)



18

20%

アスファルト販売全国シェア

20

**エネクスグループの
 社会・環境報告**



23



新しい形のエネルギー企業を目指して、 伊藤忠エネクスグループは動きます。

2014年、時代は速いスピードで変化・進化を遂げています。私たちは今、まさに激動の時代を生きています。そして、私たちの街や暮らしも日々目まぐるしく変化しています。

1961年創業の当社グループは、これまで半世紀以上にわたり「社会とくらしのパートナー」として石油製品・LPガスを中心にエネルギーをお届けしてまいりました。今、時代の変化に合わせ、エネルギーを取り巻く環境やエネルギーに対するお客様のニーズも急速に変化しています。

低炭素化社会の実現に向けた化石燃料の効率利用の取り組みや環境負荷の少ない再生可能エネルギーは、技術革新と共に、新たな時代のエネルギーとして大きく期待されています。同時にエネルギーは社会インフラそのものであり、安心して安定的に利用できることが求められています。

お客様の多様なエネルギーのニーズにお応えしていくため、当社グループは新しい形のエネルギー企業を目指して動きます。

これまで培ってきた石油製品・LPガス等のエネルギー供給機能をベースに、新たに発電や電力供給の機能を加え、それぞれのお客様にとって最適なエネルギーをお届けすると共に、エネルギーのみならず、お客様のくらしに必要な車（カーライフ）や家庭（ホームライフ）に関する商品・サービスを拡充させ、皆様のライフスタイルに新しい価値をご提案してまいります。

そして、「社会とくらしのパートナー」として引き続き、企業としての社会的責任を果たすべく、コンプライアンスや保安体制の強化、地域に根付いた社会貢献や環境保全活動、また従業員の満足度を高める取り組み等、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

お客様や株主の皆様をはじめステークホルダーの方々におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

社会とくらしのパートナー
～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

事業領域

社会インフラとしてのエネルギーから、
人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで

伊藤忠エネクス株式会社
代表取締役社長

園田 賢二

2014年度グループ経営計画

当社グループでは中期経営計画「Core&Synergy 2013～変革を通じて新たなステージへ Phase II」の取り組みが2014年3月末に終了したのを機に、成長を持続していくための新たな経営方針の策定に着手。事業環境が大きく変化し、先行き不透明な状況のもと、2014年度については中期経営計画等の策定は行わず、単年度のグループ経営計画を策定しました。

2014年度グループ経営計画

2014年度は新たな当社グループへの変貌の足がかりとなる重要な1年と位置付け、「動く!」のキーワードのもと、積極果敢なチャレンジを展開していきます。



基本方針

エネルギーを取り巻く環境が大きく変化し、お客様のエネルギーに対するニーズが多様化する中、当社グループは、石油・ガス、そして再生可能エネルギーを含む電力等を組み合わせ、お客様にとって「最適なエネルギー」をご提案してまいります。さらに、家庭・車関連等、エネルギー周辺ビジネスの深耕を図り、お客様のホームライフ・カーライフに新たな価値をご提供する等、新しい形のエネルギー企業を目指し、海外事業も視野に持続的な成長を実現していきます。

定量目標 (2014年度連結業績計画)

売上高	1兆6,000億円
営業利益	138億円
税引前利益	138億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	76億円

※ 国際会計基準 (IFRS) に基づき策定しております。

※ 「売上高」については、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として行った取引額の合計を示しております。

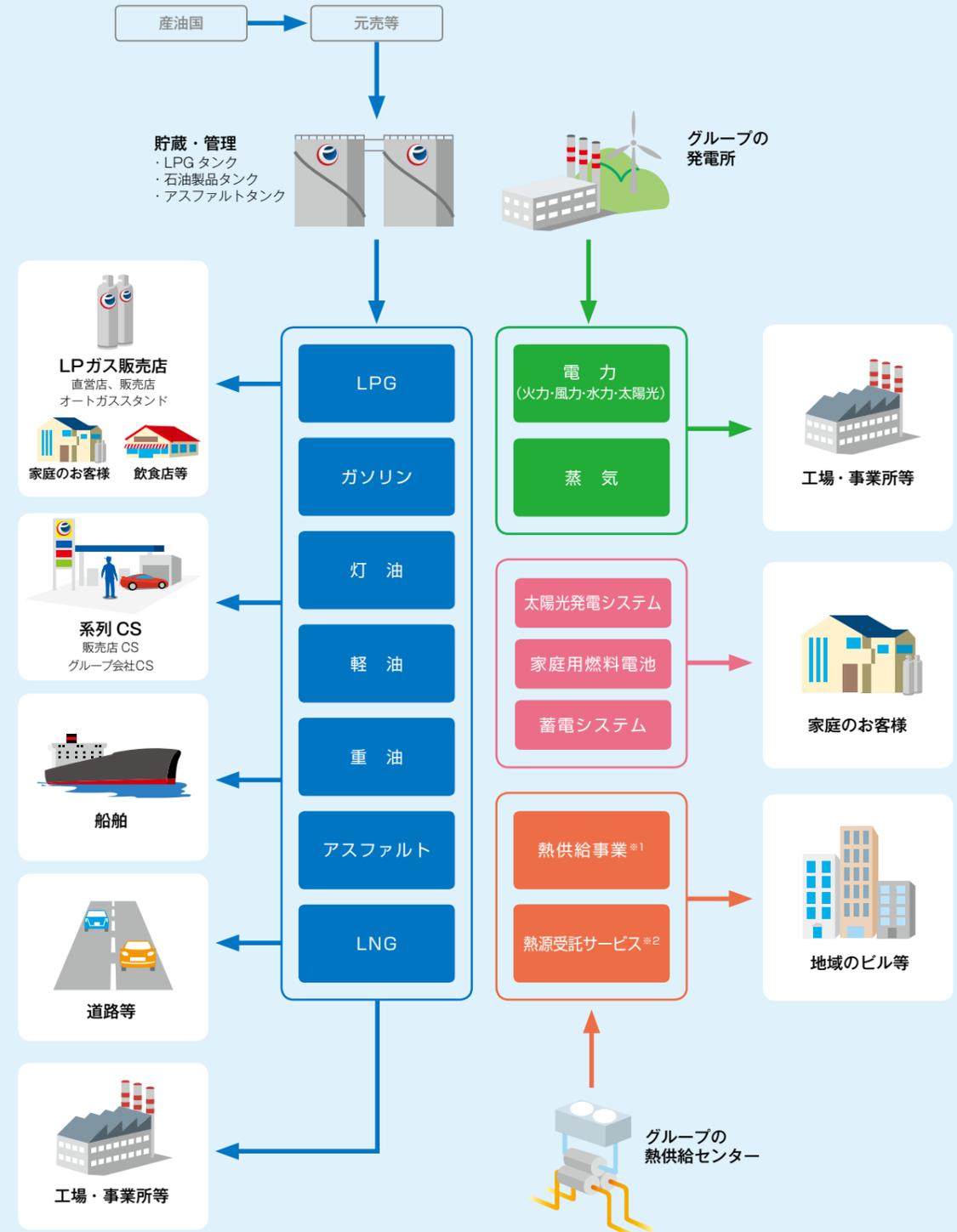
6つの重点取り組み

- ① 石油・ガス事業におけるビジネスモデルの変革
- ② 新たな収益源獲得のための新事業創造
- ③ M&A駆使による既存ビジネスのさらなる拡大
- ④ 電力・ユーティリティ事業の基盤整備とネットワーク化
- ⑤ 海外事業の開拓・深耕
- ⑥ "エネクスDNA"のバージョンアップ

事業セグメント

- ホームライフ事業
- カーライフ事業
- 電力・ユーティリティ事業
- エネルギートレード事業

当社グループがお届けするエネルギー・フロー



※1 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。
 ※2 熱源受託サービスとは、熱供給事業のノウハウを活かし、建物ごとに熱源設備を設置する蓄熱受託サービスです。

国内有数の自動車販売会社をグループ化、新車販売事業へ本格参入。



大阪カーライフグループは日産自動車系列ディーラーとして全国最大規模。当社グループ会社として新たな成長に向け走り出す。

2014年5月、業界を驚かせたニュース

2014年5月27日、当社は大阪カーライフグループ(株)(以下「大阪カーライフグループ」)の発行済株式200株(発行済株式総数の51.95%)を取得し、同社をグループ会社としました。「エネクスが自動車ディーラー事業へ本格参入」というニュースはエネルギー業界、自動車販売業界を驚かせ、様々な方面から大きな注目を集めました。しかし今回の動きは、当社にとってカーライフ事業全体の将来を見据えた「必然」の一手であり、変化する消費者や市場のニーズに応じていくための着実な「先手」でもありました。

全国屈指の実績、大阪カーライフグループ

大阪カーライフグループは、日産自動車系列ディーラーの中では、売上高約1,000億円の全国最大規模かつ大阪府下唯一のディーラーとなる日産大阪販売(株)(以下「日産大阪」)を傘下に持つ持株会社で、日産グループの中では日産東京販売ホールディングス(株)(東証一部上場)に次ぐ国内第2位の規模を誇ります。事業会社の日産大阪は新車・中古車販売をはじめ、钣金・整備等のメンテナンスサービスでも豊富なノウハウを持ち、大阪エリア・兵庫エリアの一部で事業展開しています。ディーラー事業特有の営業区域規制もあり、大阪エリアで日産車を買うなら日産大阪しかないため実績も知名度も高く、クルマを選ぶ消費者にとって一歩抜き出た存在となっています。

M&Aによるシナジー戦略さらに続く

これまで当社カーライフ部門はガソリン、軽油等の燃料販売、お客様にとって魅力のあるCS^{*1}運営事業を展開してきました。今回の大阪カーライフグループのグループ会

社化により、これまでの事業の枠組みを超え、新たに自動車販売事業に本格参入し、カーライフ部門が目指す「カーライフ・バリューチェーンの強化」「バリューチェーン全体の付加価値向上」に大きく貢献するものと期待しています。今後、大阪カーライフグループと当社の事業資産を有機的に結合することで、燃料販売等を中心とした従来の事業基盤をさらに強化し、またシナジー効果の追求により、お客様のカーライフに新しい価値を提案していきます。高い競争力を持った自動車ディーラーとして、エネクスの新しい歩みが始まりました。

ユニフォーム・プロジェクト



この春、当社系列CSの顔となるスタッフのユニフォームを、環境・社会に配慮したエシカル素材^{*2}を使用したスタイリッシュなデザインで制作しました。プロデュースは俳優の伊勢谷友介氏率いるREBIRTH PROJECT。カッコいいだけでなく未来に責任あるものづくりをしたいというメッセージを込めたユニフォームを企画し、ストリートファッションを牽引する新進気鋭のブランドDELUXEのHUE氏がデザインを担当。誰もが参加できるネット投票でデザインを決定するプロジェクトは、人気ダンスチームを起用したプロモーションと共に大きな話題を呼びました。決定した「スポーティ」タイプ、選べる2カラーの新ユニフォームは2014年夏から順次、全国エネクス系列CS店頭で着用されています。

VOICE | 自動車ディーラー、エネクスの誕生

今回の大阪カーライフグループのグループ会社化は、大阪圏という大規模市場を面でおさえ、かつ実績も兼ね備えた自動車ディーラー事業を獲得できたという意味で非常に意義あるものと考えています。今後、新車販売を起点としてメンテナンス・修理サービス、自動車保険の販売、車検、さらに中古車販売といったカーライフサイクルを通じてお客様との緊密な顧客関係を強化し、エネルギー供給事業(石油・ガス・電力)とのシナジーも図りながら、カーライフバリューチェーンの強化をさらにパワフルに推進してまいります。

カーライフ事業本部 統括部
次長 吉岩 浩和



日産大阪販売(株)(中環堺店)



カーメンテナンسدでも豊富なノウハウと実績

大阪カーライフグループ(株)の概要

名称	大阪カーライフグループ(株)	
所在地	大阪府大阪市西区南堀江三丁目14番22号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白土 貴久	
事業内容	日産大阪販売(株)の発行済株式の100%を所有する持株会社 (日産大阪販売(株)の事業内容) 日産車の販売 整備(車検・法定点検・修理) 部品の販売 各種保険代理店業務 中古車販売	
設立年月日	2009年11月10日	
株主構成	伊藤忠エネクス(株)	51.95%
	日産ネットワークホールディングス(株)	46.75%
	その他	1.30%
売上高	110,516百万円(2014年3月期)	

(2014年5月27日現在)

*1 CSとはカーライフ・ステーションの略。カーライフのすべてのニーズに応える複合的なサービス拠点。

*2 エシカルとは「環境に負担をかけず、社会に配慮し、良心になかった」という意味。新ユニフォームは環境に負担をかけない素材を使用し社会貢献にもつなげていきます。

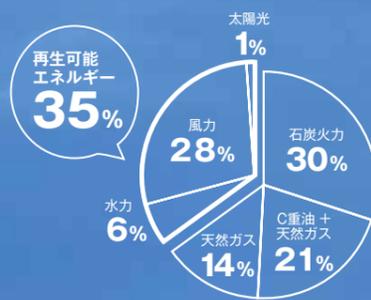


お客様のカーライフシーンをフレッシュなアイデアで刺激し、もっと元気な未来へ動かしていく。エネクスのアクション、加速。

新電力、エネクスとして、 お客様に選ばれるパワーを続々増強。



多様化が進む発電構成



新潟県胎内市に建設中のJEN胎内ウインドファーム。出力20MWで2014年9月に稼働開始する予定。

新領域として電力事業を展開

当社は2010年に特定規模電気事業者開始届出書を提出し、電力小売事業をスタートしました。その後、2011年に発生した東日本大震災の影響を受けて原子力発電所の稼働が停止し、電力需給が逼迫。また、国策として電力小売完全自由化の機運が高まる中、当社は成長戦略のひとつとして電力事業を積極的に推進しています。当社グループの特長は、販売のみならず発電機能を持つことです。その発電を担うのが2011年3月にグループ会社に加わったJENホールディングス(株)(以下「JEN」)です。

伸びる需要に対応して供給能力を増強

JENは傘下の事業会社において石炭・重油・天然ガスから水力・風力・太陽光等多様な発電設備を保有し、継続的に発電能力の拡大を図っています。

北海道根室市にあるJEN昆布盛ウインドファーム(株)は2012年にグループ会社化した風力発電事業会社で、総出力は10MW。新潟県上越市の上越エネルギーサービス(株)は火力と水力の発電所を保有し、総出力は55MW。

兵庫県尼崎市の尼崎エネルギーサービス(株)は火力発電所を保有し、出力は4MW。効率の良いコージェネレーション発電により電熱を供給。

山口県防府市の防府エネルギーサービス(株)は石炭火力発電所を保有し、出力は44MW。

大分県玖珠郡のJEN玖珠ウインドファーム(株)は出力11MWの風力発電所、出力1MWの太陽光発電を運用。

2014年3月末現在、JENは上記5カ所の発電所を保有し運用していますが、さらに新潟県胎内市に風力発電所(2014年9月稼働予定)、防府市に新たな石炭火力発電設備(2015年4月稼働予定)を建設中で、現在の合計出力125MWを2014年度末ま

で181MWに増強する予定です。当社グループでは電力小売完全自由化に向けた電力販売強化に合わせ、今後も発電能力の拡大を図っていきます。

お客様に支持される新電力会社へ

電気事業法の改正を受け、2016年には電力小売完全自由化が実施されます。自由化市場を目指して様々な新電力会社(特定規模電気事業者[※])が参入しており、その数は270社以上(2014年6月末時点)となっています。新電力会社の経営環境は、顧客獲得競争の激化が予想される一方で、政府による詳細な制度設計が明確になっておらず、先が読みにくい状況にあります。当社グループは発電→需給→販売のバリューチェーンのもと、リテール分野での強みを活かし、お客様に支持され、選ばれる新電力会社を目指します。

発電・需給・販売の一体展開

当社グループは「発電・需給・販売」の一体的な展開により独自の強みを発揮します。発電では、JENの多様な電源により安定的かつ環境にも配慮した供給を確保。需給では、太陽光発電の買取制度等も利用して需給調整を行い、発電と販売を紐づけることで安定的かつ効率的な運営体制を実現。販売では、将来の電力小売完全自由化を見据え、大口法人向けから小口家庭向けまで幅広く対応すると共に、当社グループの販売ネットワークとの連携にも注力。特長のある新電力会社として定着を目指していきます。

電気のバリューチェーン強化



VOICE | 電力供給のバリューチェーンを拡大

2016年に電力小売市場が完全自由化されることが決まりました。拡大する自由化市場を目指し、エネルギー業界だけでなく、様々な業界からポーターズに多数の事業者が参入してくることが予想されます。当社は、自社で電源を持ち、販売にもしっかり取り組むところに独自の強みがあります。この一貫したバリューチェーンを着実に強化、拡大していくことで競争力を高め、お客様に選ばれる新電力会社を追求してまいります。

電力・ユーティリティ事業本部 電力事業部
電力販売課長 國府田 和彦



JEN 昆布盛ウインドファーム(株)



上越エネルギーサービス(株)



尼崎エネルギーサービス(株)



防府エネルギーサービス(株)



JEN 玖珠ウインドファーム(株)

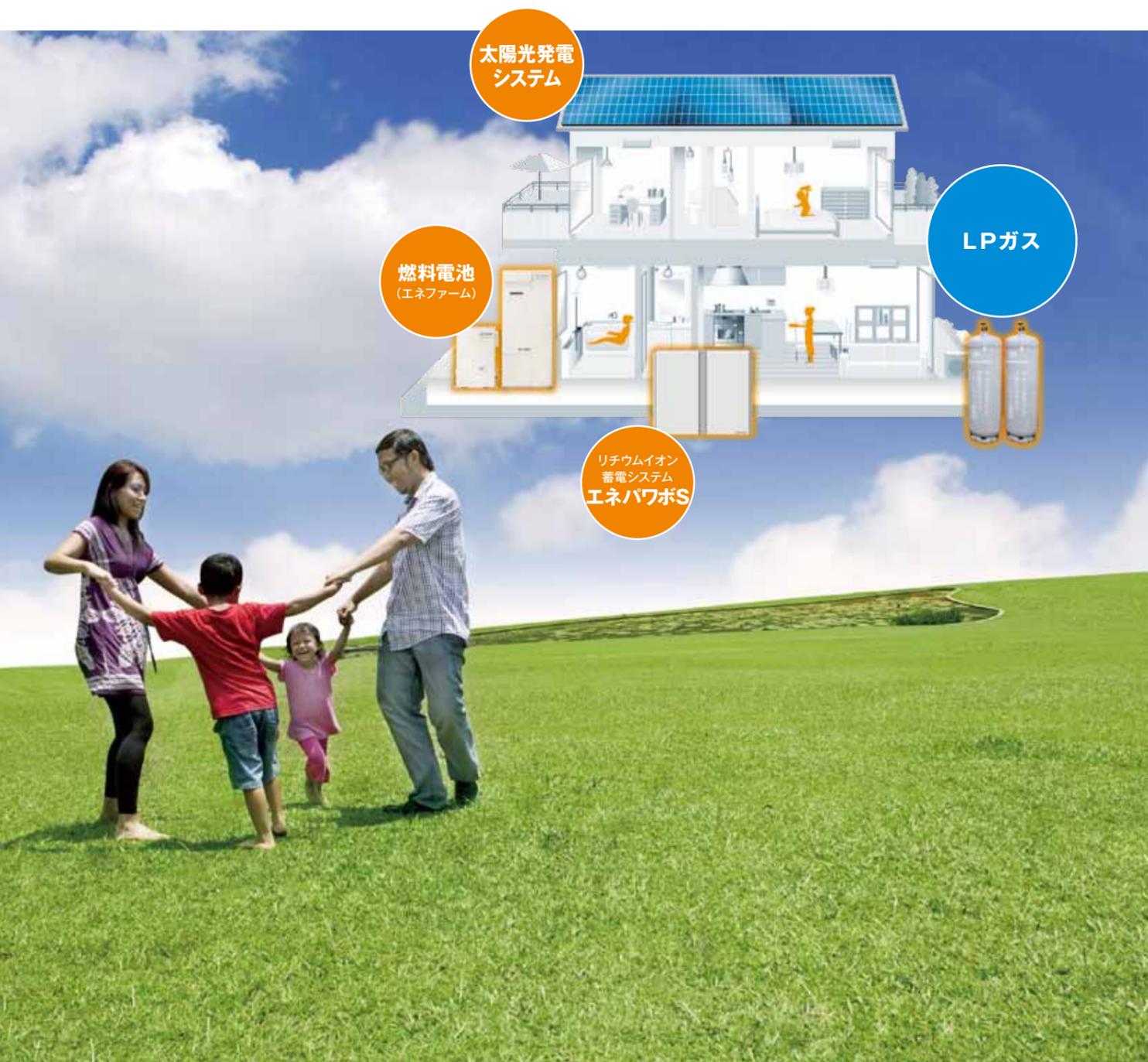
※ 特定規模電気事業者：特定規模需要(原則50kW以上)に応じ、一般電気事業者が運用・維持する系統を経由して電力を供給する事業者。



電力会社を自由に選べる
時代がやってくる。

「電力」でも選ばれるエネルギー会社へ、
エネクスグループは
着実に、的確に動いていく。

LPガスと3つの電池で、 新しいエネルギー生活を提案。



LPガスを核とし太陽光発電システム、燃料電池、蓄電池の3電池の組み合わせが、エコで快適な新しいライフスタイルを実現。

くらしの真ん中にLPガス

熱効率がよく、環境への負荷も低いエネルギー。そして、万一の災害時にも点検で異常がなければすばやく使用が可能になるエネルギー。くらしに強さとやさしさ、さらに安心をもたらす価値あるエネルギー、それがLPガスです。当社グループはこのLPガスをくらしの真ん中に置き、豊かで快適な様々なライフスタイルを提案しています。

新しいキーワード「3電池」

新しい技術の進化と普及により、家庭のエネルギーが大きく変わろうとしています。環境にやさしく、より快適で安心にも配慮した新しいライフスタイル。その鍵を握っているのが3つの電池です。

■太陽光発電システム

太陽の光エネルギーを電気に変換する太陽光発電システムは、スマートエネルギーの代表として広く普及しています。当社グループでは家庭用・産業用の太陽光発電システムの提案から施工、アフターメンテナンスまで実施し、お客様に最適なシステムを提供します。

■家庭用燃料電池

LPガスや都市ガスから水素を取り出し空気中の酸素と化学反応させること（水の電気分解による化学反応を逆に進行させること）で、電気とお湯を発生させる燃料電池。当社グループは家庭向け燃料電池「エネファーム」を販売しています。

■蓄電システム

電気は貯められないエネルギー、とされてきましたが、「電気を貯めて使える」時代が始まります。家庭での蓄電を可能にしたのがリチウムイオンを使った蓄電システム。蓄電技術の進化がもたらした、新しいエネルギーイノベーションといえます。

リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」

洗練された外観デザインに7.0kWhという大電池容量、業界トップクラスの3.0kWh定格出力を搭載し、電池寿命6,000サイクルという群を抜く長寿命化も実現。さらに非常時においても家庭内の全負荷に対応でき、燃料電池「エネファーム」やほとんどのメーカーの太陽光発電システムとも連系が可能。いよいよ始まる家庭での「蓄エネ」の時代をリードする最新のリチウムイオン蓄電システムです。

エネパワボSでくらしはこう変わる!

「かしこく」電気を使う

→電気料金の安い深夜電力を貯め、昼間に使うことで「かしこく」電気代を削減します。

「もしも」に備える安心

→停電を検知すると、自動で蓄電システムに貯めた電気が使えるので、「もしも」に備えます。

エネルギーの自給自足も可能に!

→太陽光発電システムによる「創エネ」と蓄電システムによる「蓄エネ」を組み合わせると、電気エネルギーを自給自足するスマートなライフスタイルも可能になります。

3電池を体験、eコトショップ



当社グループでは、エネルギーとくらしのいい「コト」をきっかけに人と街を元気にする取り組み「eコトプロジェクト」を展開中です。そのプロジェクトの活動拠点「eコトショップ」では、太陽光発電システム、燃料電池「エネファーム」、リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」等、注目を集める3電池を見て、触れて、遊びながら体験できる街の人気スポットとなっています。

VOICE | 蓄電の時代をひらくエネパワボS

エネパワボSは、業界トップクラスの出力で長寿命、しかも非常時には家中すべてのコンセントが使える全負荷対応を実現しており、家庭用蓄電池として優れた性能を備えています。この画期的な新製品を伊藤忠商事(株)を総販売元、当社グループを優先販売事業者とし、ホームライフグループ会社を窓口として2014年秋より全国販売します。利便性が高く、もしもの時も安心のエネパワボSで、蓄電池のある新しいライフスタイルを提案してまいります。

ホームライフ事業本部 販売戦略部
販売企画課長 本間 啓介



太陽光発電システム



家庭用燃料電池「エネファーム」



リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」

蓄電容量	7.0kWh
定格容量	6.6kWh
定格出力	通常時 3.0kWh 非常時 3.0kWh
電池寿命	6,000サイクル
使用温度	0 ~ 40℃
連系	太陽光発電電池 ○ 燃料電池 ◎



eコトショップ四街道(千葉県)



くらしのエネルギーに、
もっと安心と利便性。
あたたかい家族のスマイルを
しっかり守るために、
エネクスから新しい蓄電システム。

自社輸送船と基地を增強し、ロジスティクス機能をパワーアップ。



2012年 9月 アスファルトタンカー「Black Dragon」竣工
 2012年 10月 袖ヶ浦アスファルト基地稼働開始
 2013年 5月 アスファルトタンカー「Great Crane」竣工
 2014年 2月 アスファルトタンカー「Angel Blue」竣工

アスファルトタンカー「Black Dragon」(積載量2,000トン)。海外の調達先から袖ヶ浦基地へ、苫小牧基地へと走り続け、アスファルトの流通ネットワークを支えている。

エネルギー・資材の安定供給のために

産業や社会のインフラを支えるエネルギー・資材は、人間にとって生命の活動を支える血流のように、一瞬も途絶えることなく、求めるお客様のもとにお届けしなければなりません。当社グループは工場で使う重油やLPガス等の燃料や道路用資材のアスファルト等、産業活動や社会交通基盤を支える大切なエネルギー・資材の安定供給を徹底追求しています。特にアスファルトは、東日本大震災の復興需要の拡大に対応するために安定供給体制の拡充を図り、ロジスティクス機能の強化を進めています。

海上を結び、アスファルトタンカー

全国にアスファルトをお届けする供給体制の中で、重要なロジスティクス機能を海上輸送が支えています。主役はアスファルト専用タンカー。当社グループでは2012年度に竣工した「Black Dragon」に加え、2013年度には新たに2隻のアスファルトタンカー（「Great Crane」「Angel Blue」）を竣工。自社保有のアスファルトタンカー3隻、積載量合計4,300トンにさらに4,000トンの定期備船も加え、海外調達先からの国内基地への輸送、国内基地間の輸送の大幅な効率化を実現しています。

陸の基点、アスファルト基地

アスファルトを安定供給するため、北海道から九州までエリアを“面”でカバーするアスファルト供給体制を構築しています。この「面戦略」の基点に位置するのが11カ所のアスファルト基地。これらのアスファルト基地がネットワークを構築して相互に連携、協力し、国内のアスファルト需要への対応、及びお客様のニーズにお応えするために、全国販売ネットワークと共に安定供給体制の強化を進めています。

国内最大級の袖ヶ浦基地

袖ヶ浦基地は5,000トンのタンク2基を擁する国内最大規模のアスファルト基地。ここを拠点に首都圏をはじめとする需要地である関東広域に向けて販売活動を「面展開」していくほか、国内の他基地に向けて連携輸送するハブ基地としての役割も担っており、当社グループにおけるアスファルト・ロジスティクスの要衝基地となっています。同基地内にはアスファルトローリー車が短時間でアスファルトの積載と計量を行える最新の台貫システムが設置され、大幅なスピードアップが販売拡大を強力に後押ししています。



急速に伸びる国内シェア

当社グループのアスファルト販売実績はゆるやかな右肩上がりでしたが、2012年度に始まるアスファルトタンカーの連続竣工、アスファルト基地の積極的な整備等と歩調を合わせ、さらに拡大しており、20%に達した国内シェアは今後も上昇する動きを見せています。海、陸の両面にわたる積極的な供給体制の構築が、お客様の求めるジャストインタイムの安定供給を可能にし、確かな信頼の獲得につながっています。

拡充したアスファルト供給体制

アスファルトタンカー	3隻自社保有 (積載量合計4,300トン)
アスファルト基地	全国11カ所 (総容量39,300トン)

VOICE | お客様の信頼を事業の成長につなげる

近年、国による社会基盤整備事業が減り、アスファルト、砕石、砂を混ぜたアスファルト合材の需要は右肩下がりでしたが、東日本大震災以降は復興需要の高まりを受けて増加に転じ、2013年度の全国消費量は4,800万トン台まで回復しました。今後、2020年の東京五輪に向けて首都圏の道路整備事業も加速し、アスファルト需要はますます高まっています。当社グループはアスファルトのロジスティクス機能を継続的に強化してお客様の信頼と支持を高め、国土の整備とさらなる強靱化に貢献してまいります。

エネルギートレード事業本部 アスファルト部
 次長 柴田 守



アスファルトタンカー「Great Crane」



アスファルトタンカー「Angel Blue」

アスファルト基地ネットワーク



震災復興の街路にも、五輪を迎える新東京の道路にも、アスファルトの安定供給が必要。だからロジスティクスを強く、もっと強く。

成長する海外のエネルギー市場へ、 エネクスの強みを活かしてチャレンジ。



著しい経済成長を遂げるアジア諸国。モータリゼーションの進展やライフスタイルの変化によりエネルギービジネスのチャンスは広がっている。

エネクスグループのグローバル・チャレンジ 5つの戦略

① エリア戦略	経済成長の伸びや地理的要因を勘案し、アジア・太平洋を中心とするエリアでの事業展開を検討。
② パートナー戦略	世界にネットワークを持つ伊藤忠商事(株)、海外進出する国内法人顧客、さらに海外現地事業者等とのパートナー連携を検討。
③ 事業領域戦略	国内エネルギー事業の豊かな実績とノウハウをもとに、当社グループの強みを活かせる事業戦略を検討。
④ 投資規模	海外でのリスクと投資効果を考慮し、適度な投資規模のプロジェクト案件を検討。
⑤ 事業本部との連携	ホームライフ、カーライフ、電力・ユーティリティ、エネルギートレードの4事業本部と一体となった海外事業進出を検討。

伸びる世界市場を成長に取り込む

日本国内の市場が縮小する中、海外、特にアジア各国は高度成長の波に乗り、石油製品や電力等のエネルギー消費が急速に拡大しています。国内のエネルギー市場において豊かなノウハウを蓄積してきた当社グループは、グループ最大の強みであるリテール分野のノウハウを活かしながら海外における事業基盤を確立し、グローバル市場において積極的に事業の確立と拡大を図っていきます。しかし海外での事業展開には地域の政治・社会的リスクをはじめ多くの阻害要因があります。当社はそうした複雑なリスク要因を検討し、自らの強みを活かせるプロジェクト開発を進めていきます。

Case 1 / 事業化 パラオ・プロジェクト

海外プロジェクト開発の第1弾として、2011年12月にパラオ共和国 IP&E Palau, Inc.の株式25%を第三者割当増資により取得し、太平洋地域での石油製品輸入卸売事業に参画。同社はパラオ共和国において給油所への石油製品の供給及び発電所を中心とした産業用燃料の卸売事業を展開しており、年間販売量は約3万KL、パラオ国内販売シェアは約50%となっています。このパラオでの事業はまさに「ミニエネクス」と呼ぶにふさわしいプロジェクトといえます。

Case 2 / 進行中 ネブラスカ・プロジェクト

エネクスは伊藤忠商事(株)と共同で、Flint Hills Resources Renewable LLCとバイオ燃料製造技術ベンチャー Benefuel Inc.が米国ネブラスカ州ベアトリスに立ち上げる次世代バイオディーゼル製造事業に参画。このプラントは安価な非食用原料を使用して効率的にバイオディーゼルの製造する画期的なプロジェクトで、今後、バイオ燃料の使用義務が増加していくアジアの国々にも展開できる有望な事業として注目を集めています。現在建設中のプラントは2015年夏に稼働開始する予定。

Case 3 / 進行中 フィリピン・プロジェクト

伊藤忠商事(株)とパラオ・プロジェクトのパートナーであるIsla Petroleum & Energy Company Ltd.がフィリピンに設立したLPガス販売会社「ISLA社」に、当社海外プロジェクト開発部の実務研修生が常駐。フィリピン国内の法人事業者のエネルギー利用状況を調査しながら、当社が日本国内で展開してきたLPガス販売事業のフィリピン展開の可能性を検討しています。



パラオでの石油製品卸売事業



ネブラスカのバイオディーゼルプラント



ISLA社のエネクス駐在員(一番右 金井社員)

インドネシア調査団

著しい経済成長で熱気の高まるインドネシアにエネルギー調査団を派遣。主に工業団地で稼働する日系企業のエネルギー需要の調査活動を実施し、当社グループによる事業進出の可能性を検討しています。



急速に発達するジャカルタ中心部

VOICE | 海外事業のインキュベーターとして

海外プロジェクト開発部が組織されて3年になります。今後は、当部と4事業本部が一体となって海外進出する本格的なビジネススキームの構築が重要な取り組み課題と考えています。海外での事業展開には政治的、社会的な多くのリスクがありますが、全世界にネットワークを持つ伊藤忠商事(株)等と連携することにより、投資効果の高い事業をインキュベート(孵化)してまいります。

企画グループ 海外プロジェクト開発部
海外プロジェクト開発課
副課長 川上 睦史



複雑なリスクが関わる海外市場で、
エネルギービジネスの
最適解を見つけ出し、
新しい事業の柱に育てていく。

ホームライフ事業本部

エコで快適な次世代のライフスタイルを提案します

強い、やさしい、安心のLPガス

強い火力で多彩な料理や給湯、冷暖房に活躍し、万一の災害発生時にも復旧が早い。そんな優れた特性を持つLPガスを、地域に密着した約1,600の販売店を通じて全国約100万世帯のご家庭や法人企業のお客様にお届けしています。



クルマにもやっぱりLPガス

タクシーや路線バス等のLPガス自動車に燃料供給するオートガススタンドを全国展開。エネルギーとしての使いやすさ、熱量の高さ、環境負荷の低さに優れたLPガスの役割はますます高まっています。



大分県では都市ガスもお届け

当社グループの(株)エコアは大分県中津市で都市ガス事業を展開し、ご家庭と法人企業のお客様に都市ガスをお届けしています。

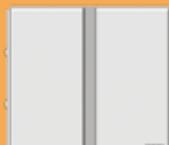
工業や医療で役立つ高圧ガス

当社グループの伊藤忠工業ガス(株)を中心に、化学・エレクトロニクス等の工業や医療の分野で幅広く使われている高圧ガスを安全・安定的に全国のお客様にお届けしています。



家庭で始まる、かしこい「蓄エネ」

2014年秋に発売予定の家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネバワボS」は、電気料金の安い深夜電力を貯めて昼間に使うことで電気代を削減。家庭でのかしこい「蓄エネ」を提案し、スマートなライフスタイルに合わせたエネルギーの最適化を実現します。



→ 特集Moving! 03 (P12) で最新動向も含めくわしくご紹介しています。

エネルギーまわりから快適リフォーム

エネルギー会社ならではの発想とノウハウを活かし、キッチン、お風呂まわりのリフォーム事業を展開。ライフスタイルに合わせた住まいと暮らしを提案します。

スマートエネルギー機器の販売

家庭の「創エネ」の代表である太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」、それらを組み合わせたダブル発電を提案。システムの設計から施工、アフターメンテナンスまでトータルサービスを提供し、環境にも家計にもやさしい暮らしの実現をお手伝いします。



太陽光発電システム

余った電気が売れるのも魅力



家庭用燃料電池「エネファーム」

電気とお湯をたっぷり供給

→ 特集Moving! 03 (P12) で最新動向も含めくわしくご紹介しています。

人や暮らしを元気にするeコトプロジェクト

生活者視点で新たな需要の創造を目指すeコトプロジェクト。写真はその活動拠点「eコトショップ四街道」です。多彩な新エネルギーを見て、触れて、体験できるショップが話題を集めています。



2013年度連結実績 ※日本基準



カーライフ事業本部

活かに満ちた「街のエネルギー拠点」をつくります

CSという新概念を展開

給油や日常の点検だけでなく、カーライフのすべてのニーズを満たす複合的なサービス拠点として独自の業態化を図る「CS戦略」。地域のお客様にとって、多様な利便性と魅力あるCSづくりを追求し続け、商社系として全国NO.1のネットワーク(約2,100拠点)を構築しています。



クルマを売買できます

車販売システム「イツモカーネット」は、全国のおークション会場が保有する数十万台の車両情報を網羅し、中古車からエコカー、低燃費車等の新車まで提案機能が充実。お客様がお気に入りの1台を選べる使いやすいシステムです。

いつものカードでおトクに給油

「カーエクスitsumoカード」は、いつでも利用店舗でガソリンと軽油を2円/L引きで購入できるおトクなクレジットカード。累計発券枚数は50万枚を突破しています。



トータルケアも承ります

大切な愛車は身近なサービス拠点で手早く修理したいもの。当社グループの系列CSではキズ直し、座席シートの修理、室内消臭等のトータルケアを実施する「イツモリペア」を提供。お客様の生活の足としてなくてはならないクルマのベストコンディションをサポートします。

系列CSの経営力を強化

店舗力・競合他社の分析や集合研修等で「勝ち残るためのCSづくり」を実現するENEX ACTプログラムを展開。グループのリテール力を強化し、CS経営の新たな展望を切り拓いています。また、業界トレンド、運営数値の見方・分析等勝ち残るCS運営に必要な情報はもちろん、エントリーCSの成功事例等をもとにあるべき姿への改善に取り組んでいます。



日産車の自動車販売事業

当社グループの大阪カーライフグループは、傘下の日産大阪を通じて日産自動車(新車・中古車)の販売事業を展開。日産大阪は、売上高約1,000億円の全国最大規模かつ大阪府下唯一の日産系列ディーラーとして豊かな実績を持ち、大阪府・兵庫県の一部エリアに強力な商圏を広げています。

→ 特集Moving! 01 (P8) で最新動向も含めくわしくご紹介しています。

経営の見える化ツール

「E3 POSシステム」は、店頭POSとインターネットを活用して販売管理等の業務のほか、経営分析の効率化をサポート。従来型のセンター処理に加え、パソコンを使い低廉な料金で効率的な処理が行える機能も提供しています。

クルマを持たない人もお客様

クルマは買う時代から、必要な時に借りて使う時代へ。そんな消費者の意識の変化を先取りしたのが格安レンタカーサービス「イツモレンタカー」。CSが保有する中古車とインターネットを活用することにより低コストで利用しやすい全国ネットワークを構築。クルマを持たない人々がレンタカーの利便性を求めてCSを利用する一そんな新しいスタイルが広がり、CSの収益向上に貢献しています。

インターネットで簡単予約



利便性の高い新サービス



街のCSで手軽にレンタル



快適ドライブ
レッツゴー!



2013年度連結実績 ※日本基準



電力・ユーティリティ事業本部

電熱供給事業、熱供給事業を積極的に展開しています

電気のパイプライン
(バリューチェーン)

当社の電力事業は、発電から需給・販売までを一体化した事業展開を行っています。発電については、グループ会社のJENが担っています。当社グループは全国に石炭・重油・天然ガスを使用した火力発電設備や風力・太陽光・水力を利用した再生可能エネルギーによる発電設備を多彩に保有。JENで発電した電力は当社を通じて、工場、学校、官公庁等多種多様なお客様へお届けしています。



JEN昆布盛ウインドファーム(株)
(北海道根室市)



JEN胎内ウインドファーム(株)
(新潟県胎内市)



上越エネルギーサービス(株)
(新潟県上越市)



尼崎エネルギーサービス(株)
(兵庫県尼崎市)



防府エネルギーサービス(株)
(山口県防府市)



JEN坎珠ウインドファーム(株)
(大分県坎珠郡)

→ 特集Moving! 02 (P10) で最新動向も含めくわしくご紹介しています。

燃料転換ソリューション

産業用エネルギーのエキスパートとして法人のお客様に最適なエネルギー・ソリューションを提供してきた当社グループでは、環境意識の高まりで変化する産業界のニーズに対応し、省エネ性の高いLNGへの燃料転換を支援しています。



街やビルをまるごと冷暖房

人口や都市機能が集積し、快適性、環境性、経済性が同時に求められる都市生活においても、当社グループの新しいエネルギー事業は広がっています。グループ会社の東京都市サービス(株)(以下「TTS」)は、電気式の高効率・蓄熱式ヒートポンプシステムを中心とした熱供給センター18ヵ所を運営し、冷房用の冷水や暖房用の温水等を、地域導管を通して区域内の複数の建物にお届けし、快適な都市生活のお手伝いをしています。



TTSが熱供給事業を手掛ける晴海アイランド地区

熱源受託サービス

建物ごとに熱源設備・蓄熱槽を設置する熱源受託サービスも展開しています。温浴施設、老人ホーム、スポーツクラブ等、冷暖房と給湯を頻繁に使用されるお客様に最適なサービスです。



2013年度連結実績 ※日本基準



エネルギートレード事業本部

産業と社会のエネルギー基盤を支えています

ニッポンをつくる産業用エネルギー

全国の運送会社へ軽油を、また製造業・工場へ重油・LPガス等の産業用燃料を販売。経済大国、そしてものづくり大国ニッポンの活力とさらなる成長を支えるために、安定的かつ柔軟な供給体制を構築してお客様の様々なエネルギーニーズにお応えしています。



船を動かすエネルギー

国内はもとより世界各国に強固な販売ネットワークを構築し、国内外の主要港で船舶用燃料・潤滑油を販売。当社グループは、産業や社会に必要な物資を経済的かつ大量に輸送する海上輸送を縁の下で支えています。



法人企業向けのおトクなカード

運送会社や製造業者等の車両を保有する法人企業向けに、全国約2万軒の給油所でガソリンや軽油等を当社との契約単価(全国一律価格)でご購入いただける「燃料給油カード」を提供。車両管理、CO₂排出量算出、環境報告書の作成にも活用でき、事務効率の向上もサポートします。



海を越えてエネルギーをつなぐ

伊藤忠商事グループの石油製品輸送を支えるタンカーの手配及びオペレーションも実施。シンガポールには駐在員を配置し、年間の手配する船数は約300隻と国内商社としてはトップクラスの実績を誇ります。



国土の発展に不可欠のアスファルト

全国に安定供給体制と販売ネットワークを構築し、道路会社を中心としたお客様にアスファルトを販売。全国シェアは20%以上を誇ります。物流機能を自社保有し、ロジスティクスを拡充することで供給体制をさらに強化していき、国土の発展と震災復興に貢献します。



→ 特集Moving! 04 (P14) で最新動向も含めくわしくご紹介しています。

環境にもエネクス

ディーゼル車の排気ガスを分解し、無害化する高品位尿素水「AdBlue」を販売し、国内での市場シェアは約20%を達成。大気汚染の大きな要因である排気ガスの浄化に、当社グループの提供する環境資材が貢献しています。



石油製品トレード

伊藤忠商事グループの国内における石油製品トレード機能の中核として、石油製品の輸出入と国内販売事業を展開。またお客様のニーズに応えると共に当社グループ会社への供給を担っています。

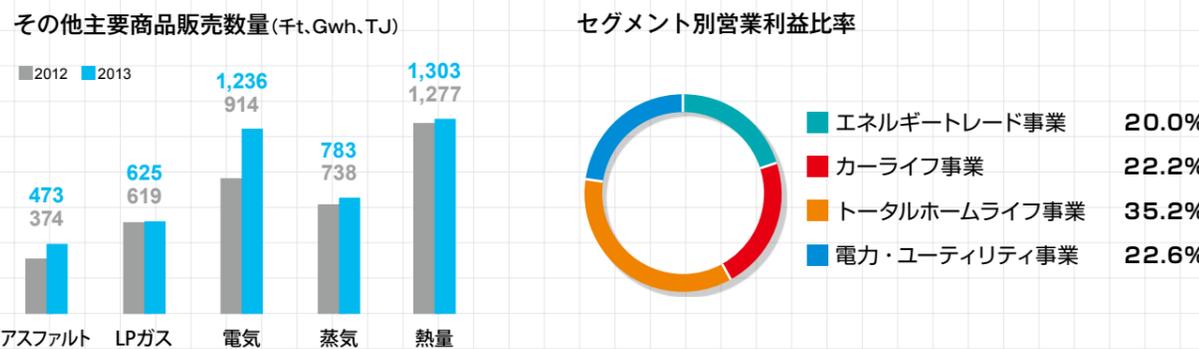
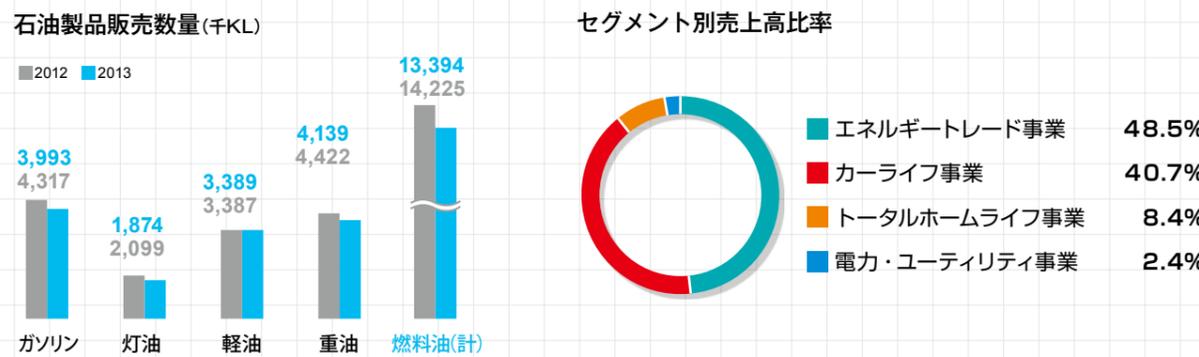
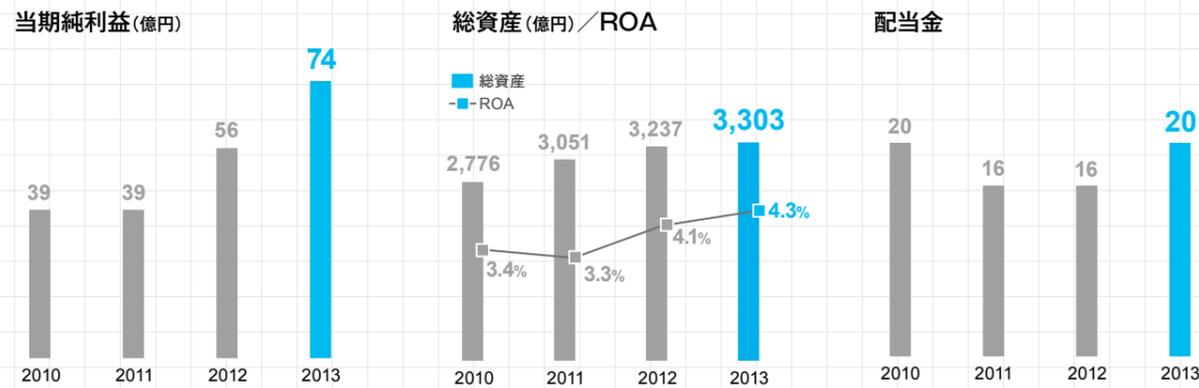
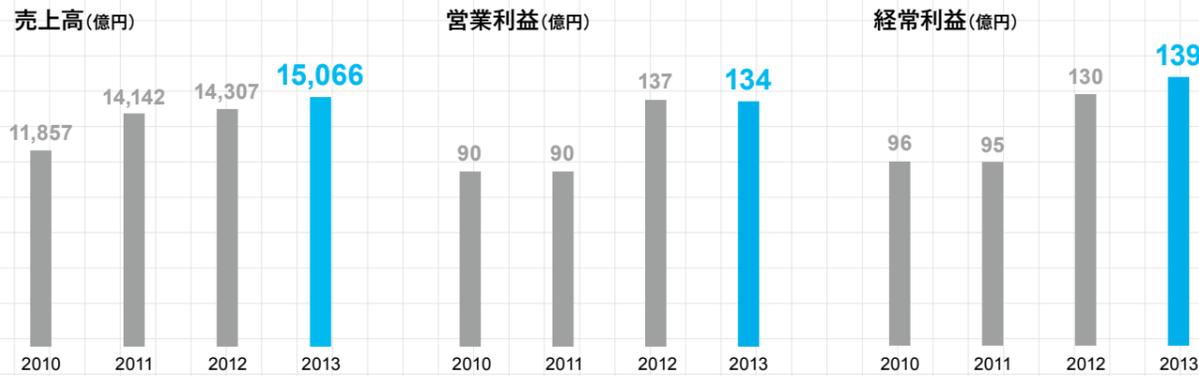


2013年度連結実績 ※日本基準



ENEX Group Data

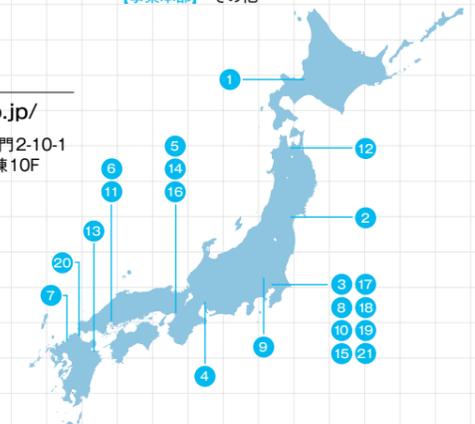
数字で見る、2013年度当社グループの動き ※過去の推移を表すため、本表では日本基準に基づき表記していますので、46ページ以降の連結財務諸表(IFRS 国際会計基準)とは一致いたしません。



ENEX Group Companies

地域のお客様と共に、新しい形のエネルギー企業グループへ

- 伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)**
HP: <http://www.hokkaido.enexhl.jp/>
【所在地】〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西3-3札幌 MNビル7F
【社長】清水 文雄
【事業本部】ホームライフ事業本部
- 伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)**
HP: <http://www.tohoku.enexhl.jp/>
【所在地】〒983-0034 宮城県仙台市宮城野区扇町3-1-35
【社長】前原 薫
【事業本部】ホームライフ事業本部
- 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)**
HP: <http://www.kanto.enexhl.jp/>
【所在地】〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 虎ノ門ツインビルディング東棟12F
【社長】葛山 修治
【事業本部】ホームライフ事業本部
- 伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)**
HP: <http://www.chubu.enexhl.jp/>
【所在地】〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-5-11 名古屋伊藤忠ビル6F
【社長】三木 祐至
【事業本部】ホームライフ事業本部
- 伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)**
HP: <http://www.kansai.enexhl.jp/>
【所在地】〒532-0004 大阪府大阪市淀川区西宮原2-1-3 SORA 新大阪21ビル16F
【社長】陣内 裕人
【事業本部】ホームライフ事業本部
- 伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)**
HP: <http://www.nishi-nihon.enexhl.jp/>
【所在地】〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10-10 広島インテス7F
【社長】飛鳥井 貴
【事業本部】ホームライフ事業本部
- (株) エコア**
HP: <http://www.ecoregas.jp/>
【所在地】〒812-0039 福岡県福岡市博多区冷泉町4-20 島津博多ビル8F
【社長】山下 良満
【事業本部】ホームライフ事業本部
- 伊藤忠工業ガス(株)**
HP: <http://www.iig.co.jp/>
【所在地】〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 虎ノ門ツインビルディング東棟12F
【社長】守屋 憲二
【事業本部】ホームライフ事業本部
- (株) イングエナジー**
HP: <http://www.ing-energy.co.jp/>
【所在地】〒365-0047 埼玉県鴻巣市逆川1-1-29
【社長】中山 昭生
【事業本部】ホームライフ事業本部
- エネクス石油販売東日本(株)**
HP: <http://enex-eastjapan.jp/>
【所在地】〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 虎ノ門ツインビルディング東棟10F
【社長】川村 大彦
【事業本部】カーライフ事業本部
- エネクス石油販売西日本(株)**
HP: <http://west-enex.com/>
【所在地】〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10-10 広島インテス7F
【社長】濱本 精一
【事業本部】カーライフ事業本部
- (株) 東北タンク商会**
HP: <http://www.tohokutank.co.jp/>
【所在地】〒030-0823 青森県青森市橋本1-6-3
【社長】半渡 忍
【事業本部】カーライフ事業本部
- (株) 九州エナジー**
HP: <http://www.kyuena.jp/>
【所在地】〒870-0034 大分県大分市都町3-1-1 大分センタービル8F
【社長】難波 道雄
【事業本部】カーライフ事業本部
- エネクスフリート(株)**
HP: <http://www.enexfleet.com/>
【所在地】〒532-0004 大阪府大阪市淀川区西宮原2-1-3 SORA 新大阪21ビル17F
【社長】小林 敬章
【事業本部】カーライフ事業本部
- エネクスオート(株)**
HP: <http://www.enexauto.jp/>
【所在地】〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 虎ノ門ツインビルディング東棟10F
【社長】寺園 和文
【事業本部】カーライフ事業本部
- 大阪カーライフグループ(株)**
HP: <http://www.nissan-osaka.co.jp/>
【所在地】〒550-0015 大阪府大阪市西区南堀江3-14-22
【社長】白土 貴久
【事業本部】カーライフ事業本部
※ URL は日産大阪販売(株)
- 東京都市サービス(株)**
HP: <http://www.tts-kk.co.jp/>
【所在地】〒104-6115 東京都中央区晴海1-8-11 晴海アイランドトリニクスエア オフィスタワー-Y 15F
【社長】林田 弘
【事業本部】電力・ユーティリティ事業本部
- エネクスエルエヌジー販売(株)**
HP: -
【所在地】〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 虎ノ門ツインビルディング東棟13F
【社長】福嶋 岳夫
【事業本部】電力・ユーティリティ事業本部
- JEN ホールディングス(株)**
HP: <http://jenco.jp/>
【所在地】〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 虎ノ門ツインビルディング東棟13F
【社長】松塚 啓一
【事業本部】電力・ユーティリティ事業本部
- 小倉興産エネルギー(株)**
HP: <http://www.kokurakosan-energy.co.jp/>
【所在地】〒802-0021 福岡県北九州市小倉北区高浜1-5-27
【社長】服部 郁夫
【事業本部】エネルギー・トレード事業本部
- 伊藤忠エネクスサポート(株)**
HP: <http://www.itcesp.co.jp/>
【所在地】〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 虎ノ門ツインビルディング東棟11F
【社長】大谷 光広
【事業本部】その他



決断、全社員20日間

年間日数を統一、
誰にでも使いやすい有給休暇制度



34



働きやすく、
力を発揮できる職場に

35

Moving! 06 **被災地へ動く**

3.11 をいつまでも決して忘れないエネクスグループの
災害支援ボランティア活動、3年の軌跡と新たな決意 27

Moving! 07 **次世代育成**

地域がもっと元気になれる心のエネルギーを届けたい。
エネクスグループの地域に根ざした社会貢献活動 29

Moving! 08 **ワークライフバランス**

1人ひとり輝く、最高のパフォーマンス集団を目指して
ニーズに合った就業制度の改善、女性の活躍も支援 33

**環境改善活動
2013年度の実績**



エネクスグループの
1年間の取り組みを
ご報告

40

**「まるごと1カ月、
充実した
育児休暇でした」**



34

**時短勤務も、
時差出勤も。**

育児期の勤務に
ゆとりをしっかりと確保



34

集え、女性の力!

2013年度より新卒女性の採用を
継続的に強化



36

**みんなで行って、見て、泊まって、伝える
「福島応援団」はじめました。**

今まで支援に限界のあった福島県を応援する新しい取り組み



28

従業員の安全を大切に

勤務中の従業員を
安全に保護する取り組み



35

エネクスグループみんなで
積極的に社会貢献



31

建学。
エネクスアカデミー



若き経営リーダーの育成を目指す
エネクスアカデミーが発足。
建学のねらいと概要、
将来への展望をご紹介します。

38

CO₂削減

エネクスグループ排出量
2013年度実績



42

地域の安全安心

災害時のエネルギーライフラインを守る
独自の活動拠点を整備

- 地域のCSで万一の時に備える
「災害対応ステーション」
- 災害対応のエネルギー配送拠点
「絆ネットセンター」

32

BCP・災害対応訓練

Xデー13:00、マグニチュード7.3
の首都直下型地震が発生!その時エネ
クスの対策本部は、BCPIは…



43

適正な処分と省エネ

廃棄物・コピー用紙・水・PRTRの
排出データ



42

**“エネクスの
社会貢献に期待”**

と、朗読会イベントでご協力いただいた
元NHKアナウンサーの山根基世さん



30

for Kidsの願いを込めて

次世代を担う子どもたちを育てる
3つの地域イベント



30

**コンプライアンス
強化月間**



2014年5月~6月の取り組み

45

エネクスグループのCSR

エネクスグループは経営理念「社会とくらしのパートナー」のもと、エネルギー企業に求められる社会的責任を自覚し、すべてのステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えることにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

エネクスグループの「CSR・コンプライアンス」

エネクスグループにおけるコンプライアンスとは、CSRの根幹を成す重要な価値観です。

私たちは一般に言うコンプライアンス = 法令遵守を前提に、行動規範「有徳」に定める「信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉」をすべての社員が守るべき倫理規範としています。

またステークホルダーとの約束として「グループ行動宣言」を定め、毎年、役員から新入社員までエネクスグループ全員が「宣言書」に署名し、宣言の遵守徹底に努めています。狭義のコンプライアンスではなく、すべてのステークホルダーの期待に応える、より広く深い倫理観と社会的責任意識の徹底を図り、企業市民としての責任を実行していきます。

経営理念	社会とくらしのパートナー ～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～
行動規範	有徳 （信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）
ステークホルダーとの約束	グループ行動宣言
ステークホルダー	お客様 地域社会 お取引先・サプライヤー 株主・投資家 従業員 環境
重要な社会的責任	エネクスグループは半世紀余りにわたり、地域に根ざしたエネルギー事業を展開してきました。私たちの培ってきた、エネルギーを「安定的につなぐ」「地域に届ける」「くらしに活かす」ための技術やノウハウ、ネットワークは、地域や社会の抱える様々な課題の解決に活かせると考えています。

エネクスグループは、
エネルギー事業で培ったスキルと人材、経営資源を活かして
地域の安全安心と豊かな活力の創造を支援します。

地域とエネクス

- ・地域に根ざした社会貢献
未来を担う次世代育成
多彩な社会貢献活動等
- ・東北被災地の復興支援

従業員とエネクス

- ・ワークライフバランスの実現
- ・公平でオープンな職場づくり
- ・明日を切り拓く人材の育成

環境とエネクス

- ・環境方針 3分野8テーマ
- ・環境改善計画の実績と評価
- ・積極的に取り組む環境活動

行動規範について

創立間もない1962年に制定された「社訓」の精神を受け継ぎ、2001年にグループ行動規範として制定したものです。新たなステージへ歩むエネクスグループは、「有徳」のもと、すべてのステークホルダーに対して信義・誠実を尽くし、創意・工夫を凝らして新たな価値を生み出し、公明・清廉な事業を通じて広く社会に貢献していくことを重要な使命と認識し、この行動規範をグループ全員が遵守しながら日々の業務に取り組んでいます。

エネクスグループ行動規範

「有徳」

信義・誠実 創意・工夫 公明・清廉

グループ行動宣言

お客様との関係

①安全性

【安全で安心な取引】

私たちは、事故及び災害を未然に防止し、公共の安全を確保すると共に、お客様に安全で安心な商品・サービスを提供します。

【製品・商品の品質管理】

私たちの取り扱い商品は品質を維持し、安全性の確保と安定供給を約束します。

②誠実対応

【サービスの向上】

私たちは、常にお客様に喜ばれるサービスを心掛けます。

【お客様の情報管理】

私たちは、お客様に関する個人情報をお客様から同意を得た範囲内の目的で利用し、社内外に漏洩しないように適切に管理します。

【事故・クレームへの対応】

私たちは、事故・クレームを未然に防止し、再発防止対策を強化します。

お取引先との関係

【公正な取引】

私たちは、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行い、また政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。

【企業情報の管理】

私たちは、お取引先等の情報を適切に管理し、機密情報を適切に保護します。

サプライヤーとの関係

【公正な購買活動】

私たちは、サプライヤーに対して公正な購買活動を行います。

【独占禁止法の遵守】

私たちは、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテル、不正を抱くような行為は一切行いません。

【調達基準】

私たちは、調達先を社会的規範、環境保全等客観的な基準に基づいて選定します。

社員との関係

【人権の尊重】

私たちは、役員・社員の人権を尊重し、性別、人種、出身、宗教、価値観等を理由とする差別やプライバシーの侵害を行いません。

【健康・安全の尊重】

私たちは、全ての社員の健康と安全に配慮します。

【働きやすい職場環境】

私たちは、危険物関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境づくりを目指します。

【公正な人材配置・雇用】

私たちは、公正な人材の配置を行い、雇用の継続に配慮します。

【適正な人事評価・処遇】

私たちは、人事評価・処遇において透明性を追及し、適正に行います。

【相談窓口の活用】

私たちは、グループ行動宣言に自身が抵触した場合、或いは他の社員が違反行為を行い、それを指摘できない際は速やかに相談窓口ご連絡します。

【セクハラ・パワハラの禁止】

私たちは、男女雇用機会均等法を遵守して男女間の差別をなくし、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントの発生を防ぎます。

会社・会社財産との関係

【資産・財産の保護】

私たちは、会社の資産・財産を効率的に使用すると共に、適切に保護します。

【適切な会計処理】

私たちは、法や社内規定を遵守し、適正かつ透明な会計処理を行います。

【機密情報の管理】

私たちは、会社の重要な機密情報を社外へ漏らすことのないよう、徹底した管理を行います。

地域社会との関係

【社会貢献活動】

私たちは、企業市民として、ボランティア活動への参加等、地域社会の支援・発展に寄与していきます。

【社会市民との対話】

私たちは、社会市民とのコミュニケーションを深め、地域社会の活性化を図ります。

【行政との関係】

私たちは、公務員や行政機関に対して、健全で正常な関係を保ち、贈賄行為や接待贈答等の法に反する行為を行いません。

環境活動

【継続的な環境活動】

私たちは、企業市民として、継続的な事業活動を通じて地球環境に配慮します。

【事業に関わる環境ビジネス】

私たちは、環境に配慮したビジネスに積極的に取り組みます。

【環境マネジメント】

私たちは、環境関連法規やISO基準を遵守し、マネジメント体制を確立して環境保全を心掛けます。

【グリーン購入】

私たちは、企業活動の推進にあたり、グリーン購入に努めます。

株主・投資家との関係

【適正な情報開示】

私たちは、適正な情報を迅速に開示し、株主・投資家との明確なコミュニケーションを図ります。

【安定した収益の還元】

私たちは、業績向上に努め、株主重視の観点から安定した収益の還元を行います。

【積極的なIR・広報活動】

私たちは、積極的なIR・広報活動を行い、株主利益の拡大に努めます。

節度ある企業行動

【コンプライアンス】

私たちは、一般社会のルール及び会社のルールを守り、社会的良識をもって行動します。役員、幹部社員は率先して、社会的良識をもって行動します。

【インサイダー取引の禁止】

私たちは、インサイダー取引規制に違反する行為、又はその疑いをもたれる行為を行いません。

【贈答品の授受】

私たちは、社会的常識・通念の範囲内で節度を保ちます。

【政治資金規正法遵守】

私たちは、政治資金規正法や公職選挙法を遵守し、企業人として適正に対応します。

【反社会的勢力との遮断】

私たちは、グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは関係を一切遮断します。

苦しむ人々のために何ができるのか。 その答えを見つけに、被災地へ走る。



3年間に17回、延べ約300名の当社グループ社員が災害復興ボランティア活動に参加。被災地の復興と再生を願い、それぞれの思いを支援という形にしていく。

2011年3月11日、午後2時46分。その瞬間から人々の日常が消えた。被災地で苦しむ人々にはどんな言葉も意味を持たない。だから力を届け、共に汗を流す。それが被災しなかった自分たちができること——こうして当社グループの災害支援ボランティア活動は始まりました。

活動開始の当初、参加した社員が様に口にした言葉があります。「テレビ等で現地の状況は理解していたものの、実際に目で見てみると、その衝撃はあまりに大きかった」
気持ちの整理がつかないまま、1人、また1人、姿をなくした大地に足を踏み入れ、黙々と作業を始めていきました。瓦礫撤去、側溝の泥上げ、海岸の清掃…。時には、いまだ行方不明の方々の証を求めらるご家族のために、土砂をふるいに掛けてわずかな思い出の品を探すことも。ある社員は、土の中に明るく微笑む家族の記念写真や温もりの残る生活用品を見つけ、「どうしてこんなことが起きたのか…」と、こらえていたものがこみ上げてきたといいます。海岸清掃ではガラス片を拾いました。「1人が1個拾うだけでも、100人作業できれば100個のガラス片を拾える」という現地ボランティアセンターの人の言葉が、疲れたからだを前へ、前へと押し進めていきました。

参加者は全国の当社グループ会社から集まりました。エネクス東京本社からも、中部、関西の事業所からも、中にははるばると九州から駆けつけた社員も。春に当社グループの一員となった新入社員はその年の秋に被災地へ走り、青森で事業展開する会社は、同じ東北の仲間として絶え間なく支援を送り続けました。その熱意は3年以上経った今も衰えることがありません。
業務を抱えながらの参加は難しいもの。しかし1度ならず、2度、3度と繰り返し参加する社員も出てきました。2013年10月に6回目となった社員は、「1度あの光景を見てしまうと、活動を終えた後も、自分には何もできていないという思いが残りました。その思いが次こそ、次こそ、という気持ちにつながりました」と語ります。2014年6月にまた新たなチームが結成され陸前高田市へ向かいました。全17回、延べ参加者数約300名。1人ひとりにはできないことはあまりに小さい。しかしみんなで力を合わせれば、少しでも復興と再生に近づくことができる、という思いを確かめ続けた3年半でした。

災害復興を支援するボランティア活動は、2011年策定のグループ中期経営計画の重点取り組みのひとつと位置付けられたもの。この中計は2014年3月に終了しましたが、震災発生から3年以上が経過した現在も、いまだ明確な復興と再生の姿は見えていない現実を前にして、「被災地はわれわれが根づいて共に生きる、全国各地の大事な地域のひとつ。今後も支援の取り組みを継続していく」と岡田社長は明言。「がんばれば、被災地。よみがえれ、東北。」の願いを込めて、当社グループは被災地へ支援の力を届け続けます。

福島応援団

東日本大震災においては、福島県も大きな被害を受けました。福島の人たちが恐れているのは「原発被害者の孤立」や「震災の風化」といった問題で、福島県を訪れる観光客数も震災前に戻っていない状況です。そこで当社では2013年、社員による福島観光の宿泊費を支援し、観光地を観光で支えようとする「福島応援団」を企画。福島を「見て」、「滞在して」、震災から立ち上がろうとしている福島を社員の口を通じて周囲に伝えることで、復興をサポートする取り組みを実施しています。

当社グループ災害復興ボランティア活動の軌跡

- 第1回 2011年7月21日～23日
参加者：17名 / 活動地：南三陸町
- 第2回 2011年8月25日～28日
参加者：9名 / 活動地：大船渡市
- 第3回 2011年9月14日～17日
参加者：19名 / 活動地：大船渡市
- 第4回 2011年10月20日～21日
参加者：23名 / 活動地：大船渡市
- 第5回 2011年11月17日～19日
参加者：24名 / 活動地：陸前高田市
- 第6回 2012年2月16日～18日
参加者：33名 / 活動地：七ヶ浜町
- 第7回 2012年6月14日～16日
参加者：16名 / 活動地：陸前高田市
- 第8回 2012年7月19日～21日
参加者：12名 / 活動地：気仙沼市
- 第9回 2012年9月5日～7日
参加者：25名 / 活動地：南三陸市ほか
- 第10回 2012年10月18日～20日
参加者：11名 / 活動地：陸前高田市
- 第11回 2012年11月15日～17日
参加者：10名 / 活動地：陸前高田市
- 第12回 2013年2月14日～16日
参加者：6名 / 活動地：気仙沼市
- 第13回 2013年6月13日～15日
参加者：13名 / 活動地：陸前高田市
- 第14回 2013年9月12日～13日
参加者：22名 / 活動地：南三陸市
- 第15回 2013年10月17日～19日
参加者：22名 / 活動地：陸前高田市
- 第16回 2014年2月13日～15日
参加者：5名 / 活動地：気仙沼市
- 第17回 2014年6月12日～14日
参加者：12名 / 活動地：陸前高田市

実施：2011年7月～2014年6月まで全17回
参加者：延べ279名

VOICE 被災地のニーズに応える活動を継続

当社グループのボランティア活動も3年が過ぎ、被災地のニーズも少しずつ変化してきているのを感じます。現地からも被災地の基幹産業である漁業や農業への支援を求める声が高まっており、今後はそうした分野での活動により積極的に注力します。また原発事故によりボランティア活動に制限があった福島県でも、2013年度に始めた「福島応援団」等の企画により支援活動を強化します。支援が実を結ぶためには継続することが重要と考え、今後もグループ社員の協力を得ながら着実に継続してまいります。



管理グループ 人事総務部
CSR課長 岩崎 秀俊

未来を担う子どもたちのために、 地域に根ざした社会貢献を、これからも。



「ことばの力を楽しむ会」(青森県八戸市公民館)

ご協力いただいたのは元NHKアナウンサー山根基世さん。総合司会を元NHKアナウンサー町永俊雄さんが務め、ゲストには元フジテレビアナウンサー中井美穂さんという豪華な顔ぶれ。

地域で生きるエネクスだからできることを

ニッポンが元気になるために、まず地域から元気にしていきたい。そのために何が出来るか、当社グループは考えました。私たちが着目したのが「こどもたち」。地域やニッポンの未来のために、ご家族や地域と一緒に、すこやかで人間性豊かなこどもたちを育てるお役に立ちたい。そんな願いを込めて全国各地で次世代育成の取り組みを広げています。地域に生きるエネクスだからできる、地域に根ざした社会貢献活動。その一端をご紹介します。

ことばが紡ぐ、こころの絆 「ことばの力を楽しむ会」

ことばの力を楽しみ、心を元気に、地域の絆を強く——そんな思いを込めたのが「ことばの力を楽しむ会」です。2014年3月21日には、東日本大震災復興支援活動の一環として青森県八戸市公民館で、東北のこ



どもたちに絵本の「読み語り」を行うイベントを開催しました。350名を超える来場者で埋まった会場は元NHKアナウンサーの山根基世さん、元フジテレビアナウンサーの中井美穂さんによる、名作「ごんぎつね」をはじめとする感動的な朗読の世界を堪能。また地元のこどもたちによる「昔語り」(地元のことばで、地元で伝わる昔話を朗読)が披露される等、楽しく充実した2時間となりました。心を動かし、豊かな人間性を育むことばの力。エネクスはこの力を信じて、これからも地域と一緒に次世代育成に取り組みます。

参加者へのアンケートから (抜粋)

「読み語りがとても心に入り込んで、楽しいひと時を親子で過ごせました」 (36歳女性)	「こどもの想像力をかきたてる語り心で打たれた」 (59歳男性)
「地元のこどもたちの詩や語りもあって良かった、感動しました(涙がホロリ)」 (女性)	「とっても温かな気持ちになり、孫と楽しい時間を過ごすことができました」 (61歳男性)
「こんな素晴らしい企画をありがとうございました。親子で十分楽しませていただきました」 (41歳女性)	「山根さん、中井さんの素晴らしい表現力に感動。ことばの力は本当に大切だと思いました」 (73歳男性)

VOICE エネクスの社会貢献に今後も期待



地元の小学生による「昔語り」や、こどもの書いた詩の朗読等、八戸の朗読会では、私たちの朗読だけでなく、こどもたちが楽しみながらことばの力を身につけていけるように工夫しました。ことばの力は生きる力、見守る保護者の皆さんも元気づけられたと言ってください。心のエネルギー供給、伊藤忠エネクスの社会貢献に今後も期待しています。

元 NHK アナウンサー
山根 基世氏

環境問題を こどもたちと考える

いつまでも美しい地球を残すために、こどもたちと一緒に環境問題について考えていくのが「eco応援宣言 for kids」のイベントです。当社グループの社員が全国の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、こどもたちによる「環境問題」をテーマとしたお絵かき、正しい知識を共有する環境勉強会、環境絵本の贈呈等を通じて、環境の大切さを次世代へつないでいきます。2007年度に始まった活動は7年目を迎えた2013年度も全国8ヵ所で開催しました。



食を通じて 生きる力を育む

当社グループでは2010年度より、「食育」をテーマに全国各地の幼稚園・保育園を訪問する「いただきます応援宣言 for kids」を展開しています。こどもたちと一緒に正しい使い方や「いただきます」と「ごちそうさま」の意味等を学びながら、食の大切さや感謝の気持ちをお伝えし、健康な心身を養うお手伝いを実施しています。活動は三起商行(株)(ミキハウス)、カゴメ(株)、(株) Mizkan Holdings (ミツカン)、ケンミン食品(株)等の協賛もいただいて年々拡大し、2013年度は全国12ヵ所、合計約600名を超える園児の皆様と楽しく学び合いました。



今、こどもたちに 必要な火育活動

便利で豊かなくらしが定着し、自然と「火」を使う機会から遠ざかりつつある環境のもとで、ガスコンロの火が怖くて点けられない、マッチを擦れない、といったこどもたちが増えてきていると言われています。そこで当社グループでは、家庭の炎の素となるLPガスを供給していることに関連し、「人」と「火」との関わりを広げていくため、2013年度より保育園・幼稚園児を対象に「火と炎」をテーマにした「火育活動」をスタート。火の基本的な知識や、火と炎は「温かい、明るい、怖い」ものであるということ、紙芝居「火はみんなの大切なおともだち」やすごろく遊び等を使って楽しく伝えていきます。2013年度は全国5ヵ所で約200名を超える園児の皆様が参加され、大きな反響をいただきました。



地域にひろがる多彩な社会貢献活動。

NPO法人「ゆめけん」の活動支援

障がい者の方々への水泳指導と情報交換を目的とするNPO法人「ゆめけん」に毎年支援金を提供。辰巳国際水泳場で開催される「ゆめけん」主催の「障がい者水泳のつどい」には当社社員がボランティアに参加して活動を支援しています。



アートビリティ支援

障がい者アートの普及と発掘した作品を通じて障がい者の所得支援を行う「アートビリティ事業」。当社はその理念に賛同し、2007年より同事業の作品をオリジナルカレンダーに採用しています。またアートビリティ事業運営の社会福祉法人東京コロニーに支援金を寄付しています。



ウォーク・ザ・ワールド2014

NPO法人国連WFP協会主催のチャリティー「ウォーク・ザ・ワールド」は開発途上国で飢饉に苦しむ多くの子どもたちを救うために、参加費の一部を学校給食プログラムの支援資金に充てるという社会貢献活動です。当社ではこの活動に2007年から参加しています。2014年5月には当社グループから社員と家族を合わせて12名が参加、参加者総数3,800名以上の方々もチャリティーの思いを胸に横浜市内をウォーキングしました。



地元サッカーの審判ボランティア

伊藤忠エネクスホームライフ北海道（株）では、JFA公認審判資格を持つ社員が地域サッカーリーグ公式戦で審判を務める傍ら、少年サッカーの指導にも積極的に参加。地元のサッカー選手や未来を夢見る子どもたちと一緒に走り回る試合は年間20回以上におよびます。



伊藤忠エネクスホームライフ北海道（株）販売部長 野村 正

地域のお客様と共に福祉に貢献

伊藤忠エネクスホームライフ関東（株）では狭山エコ・ステーションと6カ所のオートガスタン드가協力し、缶飲料のプルタブ及びペットボトルキャップ回収運動を展開。来所されるお客様にもご協力いただき、ペットボトルキャップ回収箱は約2日間で満杯に。2013年度はペットボトルキャップが45Lゴミ袋で20袋、プルタブが25kg集まり、それぞれNPO法人「エコキャップ推進協会」、一般社団法人「みんなであつめる福祉にひろがる会」へ寄贈しました。これからも地域の皆様と共に福祉に貢献する活動を続けていきます。

グループ会社が協力して地域活動

北海道札幌市北一条通に拠点を構える当社グループ3社「伊藤忠エネクス（株）、伊藤忠エネクスホームライフ北海道（株）、（株）ジャパングラスエナジー」は毎年恒例の「北1条通オフィス町内会セーフティ&クリーン大作戦」に参加。2013年度の活動には合計7名が参加し、町内会の一員として北1条通時計台周辺の快適で清潔、安全な環境づくりに取り組みました。



VOICE | 地域の美しさと安全安心を守り続ける

地域恒例の社会貢献活動に積極参加している（株）東北タンク商会（青森県青森市）では、2014年4月に深浦町の海岸清掃に16名が参加しました。深浦町は昔から北前船による日本海の交通の要所として栄え、現在は漁業を中心とする漁師町でイカやマグロが水揚げされます。また、深浦は世界遺産の白神山地の入口に位置し、周辺には青池で有名な十二湖や岩木山、日本海の夕陽等見所がいっぱい。五能線（現在は「リゾート白神」）から望む絶景は人気の観光スポットとなっています。また青森市内においては毎年7月～10月の4か月間、月に1回の安全運転街頭指導にも参加しております。さらに12月には当社CSにおいて独自の飲酒運転撲滅運動を実施しており、これからも地域の皆様に愛される企業を目指して積極的な活動を行っていきます。青森はねぶたと合わせ夏の季節が素晴らしいので、ぜひ一度お越しください。

（株）東北タンク商会 一同



海岸清掃に参加された深浦町の皆様と共に



深浦港の夕日、この美しさを永遠に伝えたい

地域のエネルギーライフラインを守る。

地域の安心、災害対応ステーション

「街のエネルギー拠点」であるCSは、災害時にはエネルギーライフラインを確保する重要な防災拠点となります。当社グループでは国の地域防災対策の推進に応え、既存のCSに充実した防災対策機能を付加した「災害対応ステーション」を展開。全国各地の系列CSを中心に安全安心のネットワークを拡充し、2014年3月末時点で全国41カ所となっています。



主な装備

国の基準を超える充実した機能を装備し、地域にお住まいの方々の求める安全と安心に応えます。

自家発電設備	停電時にCSへの電力供給を維持。緊急車両への給油機能の確保等CS運営を支援します。
貯水設備	断水時に飲料用や煮炊き用の水を供給。タンク容量3トンで災害対応初動の需要を満たします。
防災関連備品・非常用食料の展示販売	平時は防災意識の大切さを啓発すると共に、災害時は被災地域の方々に無料で提供します。
災害情報の発信、通信手段の確保	災害の混乱時にも的確に状況把握して行動できるよう情報環境を確保。二次災害等の発生を防ぎます。
救命講習の受講・防災士の育成配置	災害時に不可欠のヒューマンパワーとして救命活動や避難誘導等に貢献します。

基本機能に徹した緊急復旧ステーション

災害対応ステーションのコンセプトを継承しつつ、より低コストでシンプルな基本機能の確保に徹したのが「緊急復旧ステーション」です。給油機能に特化した緊急用発電機装置を装備し、災害が発生して停電した時も迅速に電力を供給して給油機能を維持します。2013年度末で緊急用発電機装置を設置済みのステーションは51カ所に増加しており、同年度中に緊急時の適切なオペレーションやメンテナンス方法等の運用指導にも取り組みました。

緊急用発電機

- 地震等の停電時に電力を供給して計量機を作動。
- キー式セルモーター搭載、22Lの大容量タンク
- 3台分の同時給油が6～7時間連続して可能
- 4輪（旋回機能付き）の軽快なフットワーク



災害対応型エネルギー配送拠点「絆ネットセンター」

東日本大震災の経験から生まれた絆ネットセンターは、エネルギーの自給自足が可能な太陽光発電システムや自家発電機を備え、災害時にもエネルギーの配送運営を可能にします。平時は医療機関、老人介護施設、復興現場等に灯油・軽油・重油を小口配送し、非常時には協定を結ぶ市町村自治体の要請により緊急度の高い機関・避難所等に配送します。現在は復興支援活動のための燃料も供給しています。今後は当センターをハブ基地として、災害対応ステーションや緊急復旧ステーションとも連携し、当社販売店も含めたグループネットワークとしての防災ノウハウを構築。災害に備えた体制を強化し、地域社会に貢献していきます。

宮城県利府町の「絆ネットセンター」
2012年10月開設

埼玉県深谷市の「絆ネットセンター」
2013年3月開設



災害対応型バルクシステムを設置

当社グループでは災害発生時に地域住民の方々に事業所を一時避難場所として提供するほか、事業所内にLPガス災害対応型バルクシステムを導入。炊き出しや給湯、発電等をすべてLPガスで一括稼働させることができ、避難所での初動約3日間のエネルギーライフライン確保を想定し、避難されて来られた方々に迅速に提供します。



※写真でご紹介している伊藤忠エネクスホームライフ関東（株）の「eコトショップ四街道」のほか、全国30カ所のグループ事業所に設置しています。

良い仕事を生み出すための 最高のパフォーマンス集団を目指して。



男女のどちらも働きやすいワークライフバランス制度の下で1人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境の整備が進む。

ワークライフバランスがさらに充実

男女共に自身が持つ能力を最大限に発揮できる就労環境の整備、ワークライフバランスの推進は、常に進化し続けていく当社にとって大切な課題です。2014年4月、ワークライフバランスのさらなる充実に向けて諸制度を現在のニーズに則した内容へリニューアル・新設しました。結婚・出産・育児・介護等様々なライフイベントに合わせたこれらの取り組みは、勤続年数や男女を問わず利用可能な制度です。仕事とプライベートの両方のバランスをとることで、男女共にいきいきと輝いて働ける環境を整えていきます。



新設

**1人ひとりのリフレッシュを大切に
年間の有給休暇を全社員一律20日へ**

入社年次に関わらず、新入社員、中途採用含め、すべての社員が効果的にリフレッシュしながら仕事に打ち込めるよう、有給休暇付与日数を全社員一律20日に変更しました。

新設

**妊娠中も安心して働いて欲しいから
10日間の妊娠休暇**

妊娠初期や後期は体調管理や妊婦検診等、妊娠期間特有の休暇ニーズがあります。安心してマタニティライフを送りながら就労できるよう妊娠休暇を新設しました。

リニューアル

**忙しい子育て中に、少し時間の余裕を
時間短縮勤務の期間延長、時差出勤で働き方を柔軟に**

小学校低学年のこどもが1人でも安心して過ごせる時期まで、時短勤務を使いながら就労できる環境を整備。また育児期間中の時差出勤を育児休業規程内に明記しました。

時短勤務の期間延長

小学校就学の始期まで

→ 小学校3年生の始期まで

新設

**やる気があれば、また戻ってこられます
配偶者の転勤による退職者の再雇用制度**

配偶者の転勤に帯同することが理由で、就労意欲があるにも関わらず退職した社員に対して、在職中に培った知識や経験を活かす場を提供するために、選考の上、再雇用する新制度です。



きめこまかく多彩な制度を運用

当社では働く人のニーズに合ったきめこまかな支援を通じて、1人ひとりの働く意欲と能力の発揮、さらには社会貢献への参加を応援しています。育児支援制度については、法定基準を上回る内容を整備すると共に、東京労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主の認定を受け、認定マークの『くるみん』を取得。出産一時金、子育てサービス費用補填等の支援も充実しています。介護休暇制度については、介護を必要とする実父母、養父母、義父母、配偶者等がいる場合は最長1年の休暇を取得できます。また、当社が企業として取り組む震災復興支援ボランティア活動とは別に、社員の多様な活動のための費用を支援するボランティア活動支援制度も導入。2013年4月より復興支援交通費の支給限度額を1回当たり2万円から3万5千円に引き上げました。



仲間と共に支え合う企業文化へ

ワークライフバランス制度の利用は、時として職場に影響を与える場合も考えられます。そんな時でも、企業として制度の意義を大切に守り、社員全員が制度の趣旨を正しく理解し、仲間と共に支え合うことが当たり前という、エネクスらしい風通しの良い企業文化づくりを進めています。当社は常に男性、女性を問わず1人ひとりの社員に熱い視線を注ぎ、ワークライフバランスの充実への歩みを決して止めません。私たちは、良い仕事を生み出すための最高のパフォーマンス集団を目指します。

VOICE 双子のために1ヵ月の育児休暇を取得

4年前にゴールデンウィークも含め1ヵ月取得させていただきました。取得した理由は双子だったこと、両親元が遠方だったこと、職場の上司・同僚の理解・協力が得られたこと、の3点です。休暇中は料理以外の家事全般は行いましたが、おかげで手がかなり荒れました。しかし、小さい時に子どもとスキンシップがとれたことのほかにも、家事の大変さがわかったり、女房に今でも当時のことを感謝されており、良かったなと思います。職場環境等色々あると思いますが、家庭円満にもつながるので新米パパにおすすめします。



東京都サービス(株)
企画部長 井上 慎一郎

働きやすく、力を発揮できる職場に。 誰にも公平でオープンな企業風土に。

人権の保護

グループ行動宣言の「社員との関係」において人権の尊重を明記してその徹底を図ると共に、新入社員研修や階層別研修において人権意識の向上を図るコンプライアンス教育を実施しています。

雇用多様性と機会均等

性別や年齢、障がいの有無に関わりなく、1人ひとりの多様な人材がそれぞれの職場でいきいきと力を発揮し、活躍できる企業風土づくりに取り組んでいます。

人材採用

新卒採用(定期採用)とキャリア採用(通年採用)を実施。採用時には全応募者を同一の基準で公平・公正に選考しています。また女性の新卒採用を積極的に進めています。



障がい者雇用

本年も障がいを持つ方々を積極的に雇用し、法定雇用人数を満たしています。

改正高齢者雇用安定法に対応

2013年4月より施行された改正高齢者雇用安定法に対応し、当社グループで働き、60歳に達した方は引き続き65歳まで勤務することができます。



老後に備える年金制度

当社グループは確定拠出年金(日本版401K)への制度移行を実施しており、社員は自己責任による資産運用が可能となりました。当社は導入後の継続教育も会社の責任であると考え、導入と同時に年金相談室を設置して、社員の問い合わせへの対応、加入者向けの教育・研修・フォロー活動を実施しています。

従業員の健康管理

当社では労働衛生対策として健康管理室を設置し、保健師2名体制で従業員の健康管理を支援しています。昨今、ストレスを原因とした長期療養の増加が社会問題となっていますが、社員のメンタルヘルス対策では、予防や復職支援に積極的に取り組んでいます。



災害時の従業員保護

災害発生時に備えて、各事業所での自主防災体制の編成、食料備蓄、非常用持ち出し袋の全員配布、「エネクスグループ緊急連絡網システム」の整備等、勤務中の従業員を安全に保護する体制の整備を進めています。



健全な労使関係を目指して

当社はユニオンショップ制度[※]をとり、労働協約に基づく健全な労使関係を築き、労使関係は円満に推移しています。従業員組合の加入者は360名(2014年4月時点)で、健全な労使関係を目指し話し合う「労使協議会」を定期開催しています。

※ユニオンショップ制度：労働組合法第2条に該当する労働者を除き、必ず労働組合の組合員でなければならないというもの。

女性組合員の意見を大切に

社内活性化と女性活躍の観点から、2013年より女性組合員による「女子会」を開催。全国から事務職、総合職の女性組合員が集まり、女性の働きやすい職場環境の整備等について意見交換や懇談会を実施。また当社で初の女性組合長も誕生しています。

従業員のための相談窓口

従業員がセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント等の就業・雇用の問題で所属長や上司、管理部門(人事、総務)に相談ができない場合、個人で悩むことのないように、電話・メール・手紙等で相談できる社内相談窓口及び社外の相談窓口を設けています。

女性の力を活かして成長する会社に



当社が女性活躍を進める背景には、女性の価値観に左右される事業分野が大きく広がってきていることがあります。決して男性と同じような働き方を求めているわけではなく、女性特

有の発想や強みを活かし、消費者のニーズやライフスタイルの読み解き、気持ちの通うコミュニケーション活動を通じて新しいエネクスをつくって欲しいと思います。そのために会社としても女性採用の強化から適材適所の配置、育成、働きやすい環境の整備まで積極的に推進していきます。

管理グループ 人事総務部 人事課
副課長 灰本 剛

女性総合職としてのやりがいと責任



これからエネクスグループでは女性総合職の果たす役割はますます大きくなっていきます。やりがいが大きくなると同時に責任も大きくなりますから、性差を超えてきちんと仕事に

向き合い、常に知識やスキルを高めていく努力が必要と考えています。総合職としてのキャリアアップと同時に、女性としてのライフステージをどう生きるかということも大切。社員のニーズに合ったワークライフバランス制度の整備が進められているので、力いっぱい自分の可能性にチャレンジしていきたいと思っています。

日産大阪販売(株)
宮島 千恵

VOICE 1人ひとりがつくる、新しいエネクスのワークスタイル

平日でもフットサルでリフレッシュ



青柳 長年の趣味であるサッカーを課のメンバーと楽しんでいます。平日に仕事を定時に切り上げて相模原のフットサルコートに集まり、お客様のチームと真剣勝負のゲームを満喫。心身のリフレッシュで仕事にも良い効果が出ています。

井上 仕事では厳しい課長もコートの中では上下関係のないプレーヤー同士ですから、のびのびとコミュニケーションができます。最近ますますONとOFFの切り替えが大切なことを実感、こんな時間をもっと増やしていきたいですね。

カーライフ事業本部
東日本支店 首都圏販売課
課長 青柳 旬(右) 井上 翔平(左)

勤務の1時間を、今はこどものために



2012年に生まれた第2子の育児のため、昨年よりフルタイムから1時間の時間短縮で就業しています。就業時間が短くなったことによる業務の制限はありますが、スピードと質にこだわり、メリハリをつけるよう心掛けています。社会人として常にキャリアアップしていくことはもちろんですが、今のライフステージでは、家庭人としての役割を全うすることも同じくらい大事だと感じています。今しかできない親子のふれあいを大切にしながら、自身のキャリアもしっかりと積んでいきたいと思っています。

管理グループ 人事総務部 人事課
副課長 阿部 靖枝

多様な働き方を尊重する会社になる



当社は現在、多様な人材が活躍するダイナミックな会社へと変わり始めています。ワークライフバランスを進める上での私たちの役割は、様々な個性と能力を持つ社員の多様な働き方を尊重し、1人ひとりが持っている力を最大限に発揮できる環境をつくること。そのために働き方の実態とニーズに合った制度をつくり、社員の意識改革にも着手しています。今までエネルギー業界はタフさが売りの業界と言われてきましたが、そのイメージを当社が先頭に立って変えていきます。

管理グループ 人事総務部
人事課長 浦田 亮邦

新しい形のエネルギー企業を目指し、人材育成の取り組みを推進。

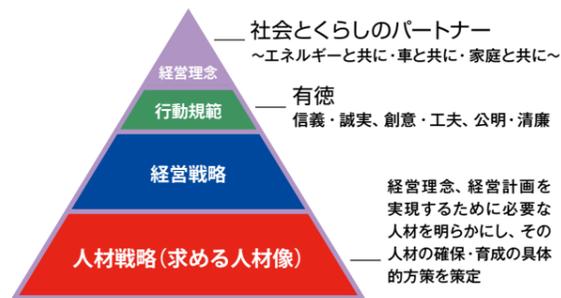
エネクスの人材哲学

当社は1961年の創業当時から「企業にとって最も大切な財産は“人”である」という考え方に立脚し、“人づくり”を経営の最重要課題のひとつとして取り組んできました。この「人材重視」の基本方針は、経営をめぐる時代や社会の激しい環境変化の中、当社グループの成長戦略を支える根本哲学として堅持し、さらに強化していきます。

エネクスの求める人材像

低炭素社会の実現や多様なライフスタイルを求める声の広がり等、エネルギーをめぐる環境が大きく変化の中、経営理念と行動規範に基づき、新たな経営計画を実現しうる人材を「求める人材像」として明確化。この人材像を当社グループの人材戦略の根幹とし、人材の確保・育成・評価の指針として位置付けて展開しています。

人材戦略の位置付け



人材評価の指針

社員の可能性を引き出し、自分の仕事に誇りを持って取り組んでいけるよう、すべての社員にとって納得感と公平感のある人事・評価制度の運用を図っています。特に当社独自の人材戦略「求める人材像」を明確化してからは評価基準と「求める人材像」との関連付けを行い、「社会のパートナーとして、自ら、新たな発想で考え、果敢に行動し、成し遂げる人」をより高く評価する制度となっています。

教育プログラム

当社グループの一員となった1人ひとりが、やりがいをもって業務に取り組む、着実にキャリアアップできるよう豊富な教育プログラムで支援しています。

入社年度

入社年度にはエネルギーや業務に関わる基本知識、当社グループの一員として求められるCSR及びコンプライアンス、ビジネスマナー等を学ぶ集合研修を実施。さらに各人が配属された部門、組織の業務の中で実践的なスキルを身につけるOJT（職場内訓練）及びOFF-JT（職場外訓練）を実施しています。

2年目以降

入社2年目以降はキャリアアップするための階層別教育やより高度な専門知識・技術を習得する教育プログラムを実施。さらに奨学支援による各種通信教育制度等も整えており、自発的な意思で能力の向上を目指す意欲ある人材を支援しています。



3年目研修
自身に求められていることを考え、未来のなりたて姿を明確にするための研修



若手リーダー研修
業務遂行管理をしていくリーダーシップと自らの役割認識を学ぶための研修



先輩指導者研修
新入社員の教育担当として先輩が指導者のスキルを身につけるための研修



プレマネージャー研修
次期管理職としてマネジメントの理解・人を育てる・ビジョンを伝えるための研修

VOICE | 社会人大学院で経営戦略を学ぶ

中央大学ビジネススクール戦略経営研究科に入学し、2年目を迎え、充実した日々を過ごしております。経営者になるための訓練の一環と位置付け、経営戦略の幅広い分野を総合的、体系的に学んでいます。自らがこれまで経験してきた様々な実務に論理性が加わり、日々、大いなる手応えを感じています。社会人大学院で学んだことを活かし、自社ビジネスモデルにおける課題点を客観的に分析し、他分野のビジネスケースも研究しながら、当社グループの新たな価値創りと成長戦略の実現に貢献してまいります。



カーライフ事業本部
統括部長 田中 文弥

次世代の経営リーダーを養成するエネクスアカデミーが発足。

エネクスの人材育成に新機軸

2014年4月、新たな経営リーダーの育成を目的とした「エネクスアカデミー」が発足。変化の時代に即応できる徹底した「実学」を通して、当社グループの組織風土を改革し、消費者や取引先のニーズを先取りした戦略的な事業展開を担う人材がここから生まれます。

What's エネクスアカデミー？

エネクスアカデミーの設立経緯と目指す人材育成について担当部長に聞きました。

—— エネクスの人材育成方針との関わりは？

尾崎 「人材こそすべて」という当社グループの考え方は常に変わることがありません。これまで自社研修所を活用して人材育成に注力してきましたが、その方針に則り新たに本社ビル内に研修施設を設置し、より時代に即した人材育成を図るエネクスアカデミーを発足させました。

—— どのような人材育成を図りますか？

尾崎 エネルギー業界の経営環境は大きく変化しており、世の中の変化に追従するのではなく、自ら変化をつくり出していく新しい経営リーダーが求められています。特に注力するのが、自らビジネス・イノベーションを創造できる人材の育成です。エネクスアカデミーでは徹底した「実学主義」に立脚し、様々なケーススタディを軸にした実践的な経営マネジメントカリキュラムを通じて当社グループの未来を創造できる経営リーダーを育成します。

—— アカデミーがスタートして手応えは？

尾崎 研修のトップをきって5月にトップマネジメント研修が始まり、当社グループの次世代を担う若きリーダーたちが結集しました。外部から講師も招聘し、知的な刺激と熱気にあふれた雰囲気の中で、新しいエネクスの胎動が始まったと実感しています。

—— 今後、どのような期待を？

尾崎 エネクスアカデミーは選ばれた少数の社員のためにあるわけではありません。彼らがアカデミーで学んだ知識や発想を当社グループ全体に伝え、全員で事業を活性化していくことを期待しています。エネクスアカデミーは、当社グループが成長を続けるための知的な起爆剤といえます。

執行役員
管理グループ 副グループ長
エネクスアカデミー企画部長
尾崎 信介



エネクスアカデミー概要

目的	経営リーダーとしての知識とスキルの養成
対象	全事業本部 課長～部長まで
コース	<ul style="list-style-type: none"> ■トップマネジメント研修(選抜型) 経営リーダーに必要な幅広い能力を備えた人材の育成 第1期開講：2014年5月～12月 ■マネジメント研修(選抜型) トップマネジメントを目指すためのビジネス基礎知識の習得 マネジメントとしての実行力の養成 第1期開講：2014年8月～12月 ■専門スキル研修(選択型・公募制) 専門スキルを磨くためのスポット研修 開講：都度開講
場所	伊藤忠エネクス本社14階 エネクスアカデミー

VOICE | 講話で伝える、経営リーダーの資質

エネクスアカデミー初代学長として、ひとこと抱負と期待を申し上げたいと思います。今、当社グループは「動く」をテーマに掲げており、「動く」を実践できる経営リーダーの育成が求められています。エネクスアカデミーでは最新の経営戦略理論やケーススタディの研究を通じて、経営リーダーとして必要な知識とスキルの習得を目指しますが、実際に「動く」となると失敗や挫折もつきまとい、それを避けようにも未来というものは誰にも読めない。結局、経営リーダーには知識やスキルのほかにも重要なものがあるのではないのでしょうか。それは、失敗しても再び立ち上がることができる強い「レジリエンス(精神的回復力)」、そして目先の利害にとらわれず本当の価値を見通す「心の眼」だと思っています。「学長タイム」では、歴史ある東洋の叢智を中心とする講話を通じて、若き経営リーダーたちに期待する、人間的な強さと深みについてじっくり話し合いたいと思います。



エネクスアカデミー学長
小寺 明

エネルギー会社の責任として 次世代に美しい地球環境をつなぐ。



当社グループの環境方針

当社グループは、経営理念である「社会とくらしのパートナー」のもと、「社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで」を提供し、より良い地球環境と社会との共生を実現するために、継続的な環境改善活動に取り組んでいきます。

環境方針の3分野8テーマ

当社グループの「環境方針」は、以下の3分野8テーマで構成されています。この内容をグループ社員全員が正しく理解し、進んで実践していくために、具体的な活動テーマを付記した解説を作成しています。

環境方針		
<p>1. 低炭素社会の実現に向けての貢献</p> <p>①化石燃料の高度化利用の推進</p> <p>環境負荷の少ない燃料電池や新商品の開発・販売</p> <p>②エネルギーソリューションビジネスの展開</p> <p>電力ビジネスや新エネルギー等への取り組み 燃料の高効率機器の販売</p> <p>③環境社会貢献活動の推進</p> <p>エコキャップの推進や各地でのボランティア活動</p>	<p>2. 自らの環境負荷の低減</p> <p>①オフィス業務における日常的省エネルギー・省資源</p> <p>エコオフィス活動 (電力・車両燃料・コピー用紙等のムダを省く)</p> <p>②施設におけるエネルギーの効率化</p> <p>現業事業所でのエネルギーの効率利用</p> <p>③輸送段階でのCO₂の削減</p> <p>委託輸送会社への省エネ意識の向上</p>	<p>3. 地域環境の保全</p> <p>①法規制や協定及び自主基準等の遵守</p> <p>自主基準制定や法及び条例・協定の遵守</p> <p>②保安の強化と高度化</p> <p>保安教育、監査、巡回による保安管理体制の強化</p> <p>赤色枠で囲み付記したものが具体的な活動内容です。グループ社員全員で理解、共有して実践に取り組みます。</p>

2013年度 環境改善計画の実績と評価

当社グループの環境方針のもと、グループ全体で取り組む環境改善活動の明確化を図り、3分野8テーマの環境改善計画を策定しました。2013年度の目標、実績は次の通りです。

分野	テーマ	環境目標		2013年度実績			
		目標	単位	計画	実績	進捗状況コメント	
低炭素社会の実現に向けての貢献	高度利用	エネファーム(燃料電池)の販売	台	339	119	エネファームの供給不安定の影響等により未達成。	
	ビジネス	蓄電システムの開発と販売	台	800	97	正式販売延期により未達成。	
		電力ビジネスの拡大	—			①再生可能エネルギー発電の開発では、JEN胎内ウインドファーム(株)の株式を取得。2014年9月稼働予定(20MW)。 ②既存風力発電はメンテナンス強化により、稼働率UPを実現。 ③2013年10月、JEN玖珠ウインドファーム(株)にて、太陽光発電所が稼働開始。トラブルなく安定稼働中。	
		熱関連事業の基盤強化	件	4	0	東京都市サービス(株)による蓄熱受託サービスは実績において苦戦をしたものの、環境問題の貢献につながる省エネルギー事業のアピール、今後の布石となる提案は行えた。	
		アドブルーの販売	KL	22,562	23,512	消費税UP前の新車販売好調もあり達成。	
		太陽光発電システム(PV)の販売	台	2,351	1,939	産業用PV販売が伸びたが、総販売台数は未達成。	
		エコオイルの販売	KL	69	62	商品の説明・販売フォローするも、未達成。	
		「Smart Life」キャンペーン	エコジョーズの販売	台	9,500	11,580	キャンペーン効果もあり、達成。
			ガラスストップコンロの販売	台	15,500	16,627	キャンペーン効果もあり、達成。
	社会貢献	復興支援の計画と実施	—			東北復興ボランティア活動：4回実施 参加者延べ62名。 「こども基金」へ寄付：4月～11月 合計2,319千円(205名参加)。	
自らの環境負荷の低減	エコオフィス活動	一般電力削減 ※CS含む全事業所	千kWh	7,919	7,888	達成。	
		事業所燃料削減 (都市ガス・LPG・灯油) ※CS含む全事業所	千m ³ ・KL	600	605	1%超過。	
		車両燃料削減 (ガソリン・軽油・オートガス) ※除くCS	千KL	3,190	3,101	達成。	
		コピー用紙削減 (A4換算での購入枚数) ※除くCS	千枚	20,000	19,798	達成。	
	施設	災害対応CSの見直しと強化 —CSのインフラ整備—	台	73	73	計画通り設置完了。	
輸送	委託ローリー会社、グループ会社へエコドライブ研修実施による省エネ意識の向上	—			10月23日、関西地区で実施。15社33名が参加、専門家のエコドライブ講習と、参加者による安全運転討議を実施。		
地域環境保全	保安	アスファルト基地での自主保安基準の実践・管理	—			①定期巡回による補修・改修工事のフォロー・油槽基地及び貸与タンクの監査による「安全」「保安」指導の実施。 ②委託会社との情報交換による保安体制及び施設状況の把握。 ③アスファルト部との連携による改修内容の協議と完成後の運用フォロー。	
	自主保安の強化によるさらなるレベルアップ	—			eラーニングを実施し、LPガス保安知識の再認識と徹底を図った。グループ全体で702名受講。各種研修でも知識の深耕を図った。		

CS：カーライフステーション PV：Photovoltaics(太陽光発電)

環境保全のPDCAサイクルを運用し、実効性の向上に取り組む。

環境マネジメントシステム

当社の構築したCSR・コンプライアンス体制のもとで、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証を基本骨格とした「環境管理体制」を組織し、グループ全社を通じた機能的な環境マネジメントシステムを運用しています。

環境内部監査員の育成研修を実施

当社は2000年9月に環境マネジメント国際規格であるISO14001の認証を取得し、2009年度よりグループ会社に環境ISO認証の適用範囲を広げ、当社グループ一体として環境マネジメントの強化を図っています。



環境ISO認証維持のためには外部審査と内部監査の実施が求められ、外部審査は日本環境認証機構の審査員により、内部監査は環境管理規則で認められた当社社員により実施しています。内部監査員の継続的な育成は当社グループの方針である環境ISO認証の維持のために必要不可欠であり、2013年度は環境内部監査員育成研修を実施し、管理部門から6名が参加しました。

外部審査で3項目「向上」の評価

2013年は直近の環境ISO認証更新から3年目に当たり、日本環境認証機構の審査員による維持審査を受けました。その結果、「システム」「目標」「順法」の3審査項目のすべてで「向上」を獲得し、環境ISO認証を維持更新しています。



環境ISOをWeb講座で気軽に学習

2014年4月に発足した「エネクスアカデミー」活動の一環として、当社グループ社員向けの環境教育をテーマにした「エネクスアカデミーWeb講座」を開講。講座では環境ISO14001をわかりやすく解説したコンテンツを掲載しており、グループ社員がいつでも気軽にアクセスして環境活動の重要なポイントが学習できます。

環境活動トピックス

オフィスの中からエコに

事業所におけるCO₂発生量を抑制するために、冷暖房の設定温度、節電等身近な取り組みを強化すると共に、環境データ集計システムをより使いやすく改善して事業所全体の活動向上に役立てています。

クールビズ & ウォームビズ

当社グループの全事業所では、オフィスの中からエネルギー消費量の削減を目指し、毎年5月から10月まで「冷房時の室温を28℃にする」クールビズ、12月から暖房終了時まで「暖房時の室温を20℃にする」ウォームビズを実施しています。

青梅市で森を育てる事業に参加

2010年より公益財団法人「東京都農林水産振興財団」の呼びかけに応じ、東京都西部に位置する青梅市成木地区においてスギやヒノキのほか広葉樹を植樹し、森林整備と生物多様性の保全が共存する森を目指す「共生・協働の森整備事業」に参加しています。



サプライチェーンもエコに

当社は「省エネ法」に定める特定荷主に求められるCO₂削減活動の一環として、いすゞ自動車販売(株)、伊藤忠商事(株)の協力を得て、当社委託輸送業者の配送責任者とドライバーにご参加いただいて「エコドライブ講習」を実施しています。今回研修に参加した15社33名の受講者の皆さんはDVDを用いたエコドライブ・安全運転講義や事故事例についてのグループ討議・発表に参加。当社は今後もサプライチェーン全体にわたり、CO₂削減をはじめとする環境活動の改善を進めていきます。



ペットボトルキャップを集めて

当社グループではペットボトルキャップの回収箱を設置し、回収活動を通じて世界のこども



たちにワクチンを届ける活動を行っています。回収箱1箱は約3,500個で満杯になり、800個で1人分のポリオワクチンとなります。また1箱分のキャップ回収により焼却時のCO₂発生が27.5kg抑えられ、環境面でも貢献しています。2013年度は106kgを回収しました。

家庭のキッチンをもっとエコに

ホームライフ事業本部は、ガラストップコンロや高効率給湯器「エコジョーズ」及び太陽光発電システム、燃料電池等のスマートエネルギー機器の普及を促進する「Smart Life」キャンペーン(旧「やっぱりガスだね!」キャンペーン)を実施。新しい形のエネルギー企業として、太陽光発電システム、燃料電池、蓄電池の普及活動を一層強化していきます。

2014年度「Smart life」キャンペーン対象製品・商品

- スマートエネルギー機器
太陽光発電システム/燃料電池/蓄電池
- 燃焼機器商品
ガラストップコンロ/ハイブリッド給湯器/太陽熱給湯システム/エコジョーズ/温水端末/ガス暖房機器/エコフィール

2013年度 ISO14001活動実績

2000年9月のISO14001認証の取得以後、維持審査、更新審査を受け、順次適用エリアを拡大しながら環境活動を展開しています。2013年度は、新たにJENホールディングス(株)グループが加わり、6本部・30部・21グループ会社を含む、177サイトで下記の使用及び排出実績がありました。

ISO対象事業所

年度	一般電力	動力電力	電力計	都市ガス	LPガス	灯油	重油	燃料計	ガソリン	軽油	オートガス	車両燃料計	CO ₂ 計	コピー用紙	水	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	PRTR ^{*3}	
単位	kWh			m ³		KL		m ³ ・KL	KL			t-CO ₂	千枚/A4換算	m ³	t		t			
対象 ^{*1} 事業所数(カ所)	2013	112	66		3	88	7	9	125	44	75			130	93	95		34		
	2012	118	73		3	81	16	9	125	45	78			129	96	92		36		
	2011	126	53		2	82	10	8	103	34	80			109	90	89		28		
実績値	2013	2,569.8	6,034.2	8,604.0	6.5	113.4	7.5	1,705.2	1,832.6	1,215.1	460.0	3,101.0		19,798.0	39.6	1,162.7	68.5	1,231.2	6.6	
	2012	2,742.7	5,010.3	7,753.1	24.5	111.9	8.7	1,609.6	1,754.7	1,345.4	462.9	1,420.7	3,229.1		20,183.0	35.6	1,272.5	31.0	1,303.5	7.0
	2011	2,830.1	4,250.3	7,080.4	23.2	106.6	5.9	1,474.9	1,610.6	790.5	277.6	1,546.8	2,614.9		16,220.6	41.7	761.9	10.8	772.7	10.5
CO ₂ 換算 ^{*2}	2013			4,988.7	14.5	677.4	18.6	4,620.3	5,330.8	2,838.0	1,189.0	2,437.4	6,464.4	16,784.0						
	2012			3,942.9	54.8	668.6	21.6	4,361.3	5,106.4	3,123.7	1,196.7	2,428.6	6,749.0	15,798.2						
	2011			3,117.3	51.9	637.0	14.8	3,996.4	4,700.1	1,835.3	717.6	2,644.1	5,197.0	13,014.4						

参考【全事業所】^{*4}

年度	一般電力	動力電力	電力計	都市ガス	LPガス	灯油	重油	燃料計	ガソリン	軽油	オートガス	車両燃料計	CO ₂ 計	コピー用紙	水	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	PRTR ^{*3}	
単位	kWh			m ³		KL		m ³ ・KL	KL			t-CO ₂	千枚/A4換算	m ³	t		t			
対象 ^{*1} 事業所数(カ所)	2013	272	380		12	174	157	9	135	44	75			142	364	454		377		
	2012	237	349		13	177	155	9	137	45	78			137	326	403		338		
	2011	429	343		52	347	235	8	143	48	80			146	384	413		329		
実績値	2013	7,888.2	27,608.3	35,496.5	6.8	166.4	432.6	1,705.2	2,311.0	1,279.3	460.0	3,165.2		21,055.0	44.1	30,456.8	84.1	30,540.9	55.8	
	2012	7,639.3	27,267.1	34,906.4	24.8	175.4	394.7	1,609.6	2,204.4	1,410.1	462.9	1,420.7	3,293.8		21,689.0	45.2	29,648.6	39.9	29,688.5	59.7
	2011	10,191.0	25,551.0	35,742.0	23.6	187.9	412.5	1,474.9	2,099.0	1,408.8	410.0	1,550.2	3,369.0		21,985.0	48.0	35,215.6	16.0	35,231.6	66.3
CO ₂ 換算 ^{*2}	2013			20,698.5	15.1	994.1	1,076.9	4,620.3	6,706.4	2,987.1	1,189.0	2,437.4	6,613.5	34,018.5						
	2012			18,283.8	55.4	1,047.5	982.5	4,361.3	6,446.8	3,273.9	1,196.7	2,428.6	6,899.2	31,629.8						
	2011			15,589.0	52.7	1,122.4	1,026.9	3,996.4	6,198.4	3,270.9	1,059.7	2,649.9	6,980.5	28,767.5						

*1 対象事業所は、2013年度に該当品目の使用または排出実績のある事業所です。

*2 CO₂換算係数は、省エネ法に基づく年度別の換算値(電力は電力会社別の排出係数)を採用しています。

*3 PRTR: 化学物質排出移動量届出制度

*4 グループ会社を含め全事業所526サイトでデータ集計を行っており、参考として記載しています。

省エネ法(CO₂削減)への対応

当社グループは「省エネ法」にも対応し、委託輸送の分野で「特定荷主」、一定規模以上のエネルギー使用の分野で「特定事業者」として届出をしています。両分野でエネクスに求められる報告内容については以下の通りです。

特定荷主

(ローリーや船舶等による委託輸送で、年間3,000万トンキロ以上が対象)

年度	2010	2011	2012	2013
輸送トンキロ(千t・km)	381,926	431,544	635,584	773,254
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	19,100	21,054	29,369	36,173
原単位(輸送量に対し)	0.0185	0.0181	0.0171	0.0173

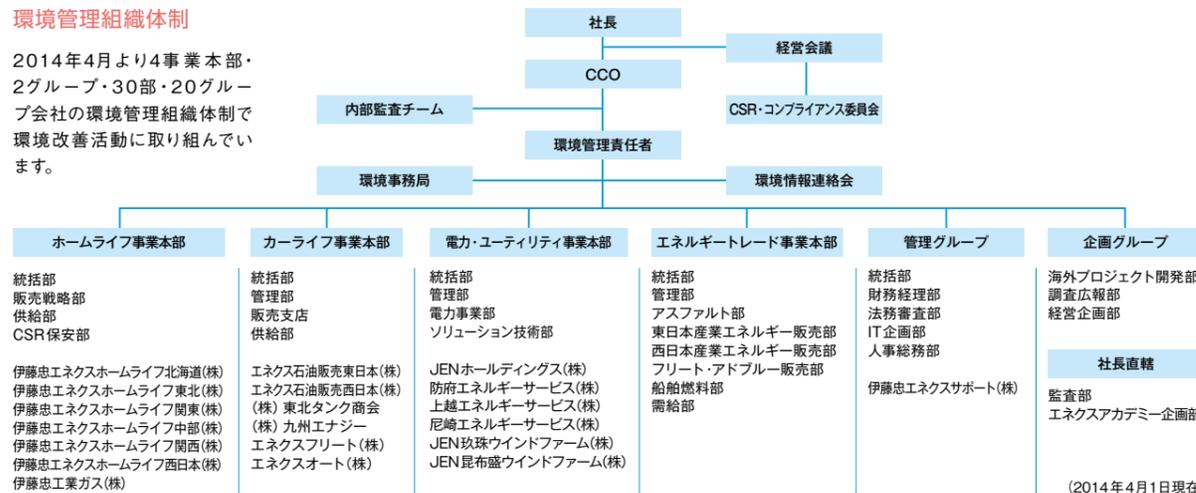
特定事業者

(会社単位での電気や事業所での燃料使用量が原油換算で年間1,500KL以上が対象)

年度	2010	2011	2012	2013
エネルギー使用量(原油換算KL)	2,571	2,556	2,995	3,022
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	5,874	5,877	7,076	7,321
原単位(販売量に対し)	0.1769	0.1634	0.1968	0.2085

環境管理組織体制

2014年4月より4事業本部・2グループ・30部・20グループ会社の環境管理組織体制で環境改善活動に取り組んでいます。



エネクスグループのCSRマネジメント

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

行動規範「有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）」とグループ行動宣言に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性の確保、意思決定の迅速化を絶えず念頭において経営にあたり、コーポレート・ガバナンスを継続的に強化しています。また当社は取締役会による経営の基本方針の意思決定と業務執行を分離し、経営のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しています。

コーポレート・ガバナンス報告書

<http://www.itcenex.com/ir/pdf/governance/20140619.pdf>

内部統制

2013年4月1日に改訂された「内部統制システムの基本方針」のもと、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、財務報告の適正性等を確保するための社内体制を整備すると共に、その運用状況を定期的に評価・改善しています。

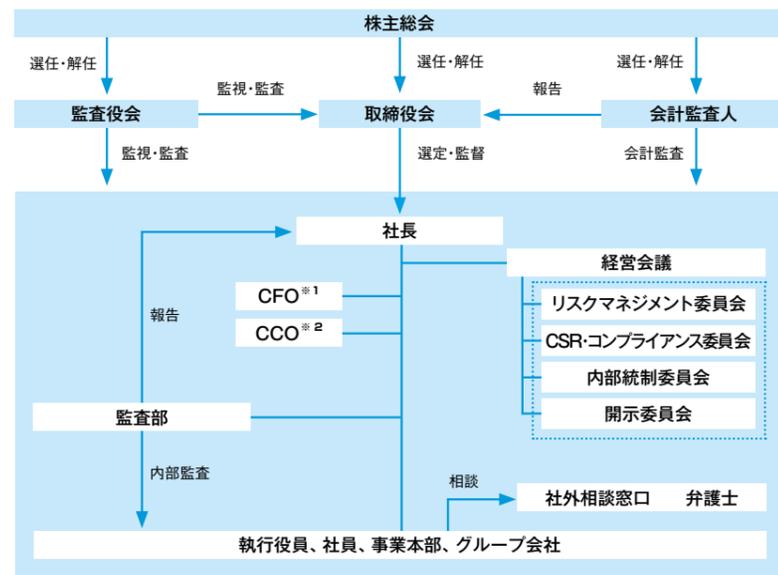
内部統制システムの基本方針

<http://www.itcenex.com/corporate/control/>

2014年度の内部統制報告書

http://www.itcenex.com/ir/doc/annual_security_report/pdf/naibu_20140619.pdf

企業統治体制



※1 CFO : Chief Financial Officer 最高財務責任者
 ※2 CCO : Chief Compliance Officer 最高コンプライアンス責任者

適正な情報開示

経営の透明性確保の見地から情報開示の取り組みを重視し、東京証券取引所の定める適時開示規則に沿い、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めています。

ディスクロージャーポリシー

<http://www.itcenex.com/ir/policy/disclosure/>

緊急事態発生時の体制

グループ内において事故やリスクの顕在化が発生した場合、正確な情報を迅速に把握して的確に対応するため、また地震、台風、大雨等の自然災害が発生した場合、グループ内の施設や販売店の被害状況を迅速に把握してライフライン確保に対応するため、「緊急連絡網」を組織再編に合わせて見直しました。各グループ会社、事業本部、社長まで一貫した連絡体制として「大規模地震・災害報告」「災害以外の事故報告」のルートを整備し、就業時間以外も含め、365日24時間にわたり運用しています。

BCP・災害対策本部

万一の事態に備え、当社ではBCP（事業継続計画）を策定しています。その中で重要な機能を果たすのが「BCP・災害対策本部」です。本部長を社長、副本部長をCCO（Chief Compliance Officer：最高コンプライアンス責任者）、管理部門の各部長を構成メンバーとし、大規模な災害発生時には指定場所に自動集合を義務付け、指揮命令系統の統一と系統的な連携の拡大を図り、全社が一体となって事態に対応。また首都圏災害時に本社ビルが機能停止となった場合、同本部の機能を中部支店または関西支店に移管するバックアップ体制も構築しています。

BCP訓練を実施

2013年11月、エネクス旧本社（田町）において「大規模地震対応模擬訓練」を実施しました。参加したのは各部署から集まった総勢52名。社長出張中に東京湾北部を震源とするマグニチュード7.3の直下型地震が13時に発生し、翌朝9時までの対応の流れを80分間でシミュレーションするという設定で、BCP・災害対策本部、安否確認チーム、ITシステム対応チーム等7チームに分かれて被災時の対応を訓練しました。

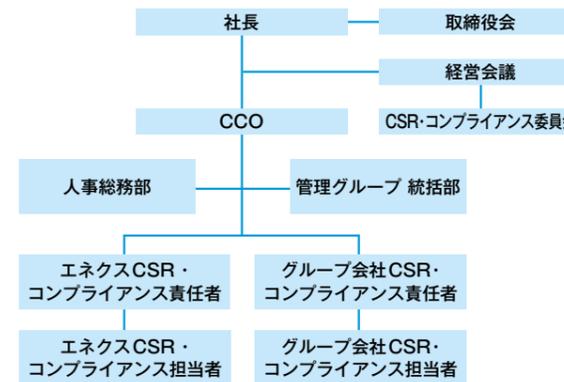
コンプライアンス

コンプライアンスの重要性

事業変革期にあって組織が拡大している当社グループでは、事業の安全確保、様々なリスク低減とその顕在化の抑止のために、グループ全体の意識統一と体制強化が求められています。当社グループでは今まで以上にコンプライアンスの重要性を認識し、グループが一体となって質の高いコンプライアンス文化の浸透を図っていきます。

CSR・コンプライアンス体制

全体の最高責任者としてCCO、経営会議の諮問機関として「CSR・コンプライアンス委員会」を置き、さらに各事業本部及びグループ会社に「CSR・コンプライアンス責任者」を配置し、それぞれの役割と機能を組織的に運用することによりグループ全体のCSR・コンプライアンスの徹底を図っています。



CSR・コンプライアンス委員会

CCOを委員長としたCSR・コンプライアンス体制の中核を担う組織。CCOによる召集で開催され、当社グループの社会的責任に関する全社方針、重要な環境改善活動（環境マネジメントシステム）、保安に関する議題等を包括的な枠組みの下で審議し、必要な決議や適切な提案を行います。

コンプライアンスの重要テーマ

人権保護

時代と共にハラスメントの定義は変化しており、対象行動もセクシャルハラスメント、パワーハラスメント、メンタルハラスメント、ジェンダーハラスメント等と多様化しています。当社グループではすべてのハラスメントを人権侵害と認識し、ハラスメントの発生しない公平で風通しの良い企業文化づくりを目指しています。

保安の確保

当社グループは「保安なくして事業なし— 保安はすべての業務に優先する」という基本方針のもと、「自主保安マニュアル」「自主保安指針」等の各種作業規程を自主制定し、関連法規の遵守はもとより、保安の確保と危険の予防を図る体制づくりを推進しています。グループ全体の最高責任者としてCCO、各事業本部にCSR保安担当部署を配置し、グループ社員の保安に対する認識の維持、向上を通じて安全意識の浸透を図っています。また各事業本部のCSR保安担当部署と定期的な「保安連絡会」を開催し、保安に関する情報の共有と連携活用を図り、事業本部の壁を超えたグループ全体の保安確保に役立てています。

公正な取引の徹底

当社グループはお取引先・サプライヤーに対して、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行うこと、公正な購買活動を行い、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテル等不公正な行為は一切行わないこと等、公正な取引の徹底を約束すると共に、相互の信頼関係を維持、強化することにより共に発展していくことを目指しています。また、「独占禁止法遵守のための行動指針」を独自に策定し、この指針の内容を当社社員の1人ひとりが正しく理解して行動することにより、公正で自由な競争のもとで企業活動を行っています。

個人情報保護

個人情報保護法に基づいてお客様の個人情報を適切に取り扱うために、個人情報保護に関する法令遵守の重要性、個人情報の管理体制、個人情報への不正なアクセス、情報の紛失・破壊・改ざん・漏洩等を防ぐための安全対策等を定めた「個人情報保護ポリシー」を策定。このポリシーを全社に周知すると共に、同ポリシーに従って個人情報を適正に取り扱うよう業務の徹底を図っています。

個人情報保護ポリシー

<http://www.itcenex.com/privacy/>

VOICE | コンプライアンスこそ事業成長の基盤

積極的に事業拡大を進める当社グループでは、M&Aや事業再編により組織がダイナミックに変動し、従業員数も急速に増加しています。こうした中、新たに迎えた事業体や多様な人材をはじめとするすべての社員を当社グループのCSR・コンプライアンスのもとに統一していくために、コンプライアンス教育の取り組みがますます重要と考えています。「法令を遵守する」を前提とし、「ステークホルダーの期待に応える」という当社グループのコンプライアンス理念のさらなる徹底を図ってまいります。



管理グループ 統括部
 コンプライアンス課 永井 丈博

CSR・コンプライアンスの 企業文化づくり

CSR・コンプライアンスプログラム

CSR・コンプライアンスの取り組みをグループ全部門に徹底するためのプログラムを策定運用しています。経営理念、社員の行動規範、グループ行動宣言、CSR保安活動の推進体制、事故・クレーム発生時の対応、緊急連絡網の整備、BCP・災害対策本部の設置等の重要項目を網羅し、教育・研修の機会や日常の業務において積極的に活用しています。2014年4月の組織改変に合わせて改訂第9版を発行しました。



CSR・コンプライアンスハンドブック

当社グループ社員全員に配布し、コンプライアンス意識の浸透と深化に役立てています。2014年4月の組織改変に合わせて改訂第2版を発行しました。



CSR・コンプライアンス教育

当社グループではグループ全社員を対象とした、CSR・コンプライアンスの周知活動の推進と教育活動に取り組んでいます。特に1人ひとりの意識の持ち方が重要と考え、様々な機会を通じて研修やグループ情報を提供し、より質の高いCSR・コンプライアンスの浸透を図っています。

コンプライアンスの相談窓口

グループ行動宣言に自身が抵触した時、また抵触しそうな時、あるいは役員ならびに他の社員が違反行為を行い、それを指摘できない場合や違反が発生するおそれがあると判断した場合は速やかに連絡できるよう社内と社外(弁護士事務所)に相談窓口を設置しています。相談窓口の仕組み及び内部通報者の保護については社内のCSR・コンプライアンス研修の際に繰り返し講義を行い、継続的に意識を高めています。

CSR・コンプライアンス教育研修の 取り組み (2013年4月~2014年6月)

コンプライアンス研修を全国で実施

エネクス本社をはじめ全国の当社グループ会社やグループ事業所において、本社の法務審査部、人事総務部と協力してコンプライアンス研修を全国12会場で31回実施し、851名が受講しました。



経営層のコンプライアンス意識も徹底

2014年4月30日、エネクス及び当社グループ会社の役員を召集し、当社グループの役員として求められるコンプライアンスの意識と行動について研修しました。



強化月間でコンプライアンスを浸透

2014年5月をコンプライアンス強化月間とし、当社グループ全体のコンプライアンス意識のさらなる浸透と拡大を図りました。

コンプライアンス強化月間の活動

<啓発ポスターを掲示>

不正なハラスメントへの正しい理解を深めるポスターを制作し、5月1日より全国の当社グループ事業所に掲示しました。



<eラーニング研修>

5月15日から6月13日までの1ヵ月間、当社グループの従業員3,142名を対象にeラーニングシステムを活用したコンプライアンス研修を実施しました。

伊藤忠商事(株)による意識調査

グループ全体のコンプライアンス強化に取り組む伊藤忠商事(株)は、2013年度にグループ会社の従業員を対象とする大規模なコンプライアンス意識調査を実施。当社もこの調査に参加し、伊藤忠商事(株)グループの一員としてコンプライアンスのさらなる浸透と強化に取り組めます。



連結包括利益計算書

連結財政状態計算書

連結持分変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

経営戦略の現状と見通し

配当政策

対処すべき課題

経営成績の分析

財政状態の分析

キャッシュ・フローの分析

財務方針及び国際会計基準の任意適用について

当社は、2014年3月期(第54期)の有価証券報告書から、国際会計基準(International Financial Reporting Standards、以下IFRS)に準拠した連結財務諸表を開示いたしました。理由については、以下の通りです。

- (1) IFRSの導入時にのみ適用される帳簿価額の時価への洗替等を有効活用して、バランスシートに内在する包蔵損及び、非効率資産の帳簿価額を切り下げる事により、効率資産への入れ替えを推進し、資産効率の向上を図ります。
- (2) 伊藤忠商事(株)が2014年3月末有価証券報告書より、IFRSを任意適用することを決定したことを受け、伊藤忠商事(株)と同一会計基準を採用することにより、財務報告における明瞭性(帰属性)を確保すると共に経営判断、情報開示等に至るスピードを維持します。
- (3) IFRSは欧州・アジアで広く採用されるグローバルな会計基準であるため、当社グループの海外展開の拡大には必須となります。

なお、2014年3月期の決算短信及び会社法計算書類における連結財務諸表については、従来どおり日本基準を適用いたしました。

お客様とのコミュニケーションを大切に

お客様からいただく声は、当社グループの事業活動やCSR・コンプライアンスにとって大切な道しるべとなります。私たちはお客様とのコミュニケーション活動を強化することを目的とし、その声をダイレクトにお聞きする窓口として「お客様相談室」を設けています。お客様から寄せられた貴重なご意見・ご指摘をもとに、よりお客様のニーズにお応えできる商品やサービスの提供に努めると共に、CSR・コンプライアンスの取り組みにも活かしていきます。

エネクスグループのお客様相談室

[WEB]
<https://www.itcenex.com/inquiry/>
 [TEL]
 フリーダイヤル 0120-81-8794
 受付時間 平日 9:00 ~ 12:00/13:00 ~ 17:00

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自2012年4月1日至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日至2014年3月31日)
売上収益	864,589	966,044
売上原価	△794,923	△894,445
売上総利益	69,666	71,599
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△55,668	△57,878
固定資産に係る損益	△914	△1,460
その他の損益	△346	△402
その他の収益及び費用合計	△56,928	△59,740
営業活動に係る利益	12,738	11,859
金融収益及び金融費用		
受取利息	27	22
受取配当金	255	248
支払利息	△754	△721
その他の金融損益	△4	△5
金融収益及び金融費用合計	△476	△456
持分法による投資損益	△28	528
関係会社投資に係る売却損益	—	1,897
税引前利益	12,234	13,828
法人所得税費用	△4,841	△5,788
当期利益	7,393	8,040
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,470	7,119
非支配持分に帰属する当期利益	923	921
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	918	102
確定給付再測定額	△117	58
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	1	1
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	—	21
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13	△313
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	51	46
その他の包括利益(税効果控除後)計	866	△85
当期包括利益	8,259	7,955
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	7,334	7,036
非支配持分に帰属する当期包括利益	925	919

(単位：百万円)

1株当たり利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的	57.26	63.00
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	1,430,746	1,506,606
-----	-----------	-----------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	移行日 (2012年4月1日)	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	15,436	18,062	14,251
営業債権	140,549	136,578	140,289
その他の短期金融資産	11,072	11,448	11,213
棚卸資産	16,027	18,134	18,655
前渡金	2,061	3,085	2,108
その他の流動資産	1,169	1,889	1,677
流動資産合計	186,314	189,196	188,193
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	5,987	6,032	5,927
その他の投資	7,395	8,925	7,349
投資以外の長期金融資産	9,322	10,573	10,598
有形固定資産	41,008	57,655	66,988
投資不動産	15,060	15,632	14,236
のれん	—	—	229
無形資産	7,119	10,999	10,280
繰延税金資産	14,722	14,996	15,162
その他の非流動資産	1,796	1,885	1,762
非流動資産合計	102,409	126,697	132,531
資産合計	288,723	315,893	320,724
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金(短期)	20,485	14,745	11,499
営業債務	125,181	124,046	125,655
その他の短期金融負債	5,675	6,678	5,026
未払法人所得税	2,452	3,994	4,021
前受金	4,963	5,501	5,648
その他の流動負債	5,630	6,774	6,487
流動負債合計	164,386	161,738	158,336
非流動負債			
社債及び借入金(長期)	10,306	26,158	27,099
その他の長期金融負債	16,575	17,371	17,660
退職給付に係る負債	6,664	7,005	7,042
繰延税金負債	1,270	2,473	2,409
引当金	2,433	2,934	3,372
その他の非流動負債	646	559	686
非流動負債合計	37,894	56,500	58,268
負債合計	202,280	218,238	216,604
資本			
資本金	19,878	19,878	19,878
資本剰余金	18,737	18,737	18,737
利益剰余金	49,537	54,086	59,884
その他の資本の構成要素	△2,504	△1,527	△2,098
自己株式	△1,750	△1,750	△1,750
親会社の所有者に帰属する持分合計	83,898	89,424	94,651
非支配持分	2,545	8,231	9,469
資本合計	86,443	97,655	104,120
負債および資本合計	288,723	315,893	320,724

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,737	18,737
期末残高	18,737	18,737
利益剰余金		
期首残高	49,537	54,086
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,470	7,119
その他の資本の構成要素からの振替	△113	487
親会社の所有者への支払配当金	△1,808	△1,808
期末残高	54,086	59,884
その他の資本の構成要素		
期首残高	△2,504	△1,527
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益	864	△84
利益剰余金への振替	113	△487
期末残高	△1,527	△2,098
自己株式		
期首残高	△1,750	△1,750
自己株式の取得及び処分	△0	△0
期末残高	△1,750	△1,750
親会社の所有者に帰属する持分合計	89,424	94,651
非支配持分		
期首残高	2,545	8,231
非支配持分に帰属する当期利益	923	921
非支配持分に帰属するその他の包括利益	2	△1
非支配持分への配当	△132	△175
子会社持分の追加取得及び売却による増減	4,893	493
期末残高	8,231	9,469
資本合計	97,655	104,120

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	12,234	13,828
減価償却費等	9,226	10,226
貸倒損失	84	826
固定資産に係る損益	914	1,460
金融収益及び金融費用	476	456
持分法による投資損益	28	△528
関係会社投資に係る売却損益	-	△1,897
営業債権の増減	6,001	△4,098
棚卸資産の増減	△2,112	△129
営業債務の増減	△1,432	1,309
その他－純額	1,523	2,376
利息及び配当金の受取額	365	440
利息の支払額	△707	△614
法人所得税の支払額	△3,846	△6,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,754	17,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△100	△0
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	312	2,397
投資の取得による支出	△1,417	△917
投資の売却による収入	1,583	2,830
子会社の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後)	△8,971	△1,426
貸付による支出	△8,071	△1,958
貸付金の回収による収入	1,527	1,190
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△9,184	△15,105
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,640	1,704
無形資産の取得による支出	△2,300	△1,385
無形資産の売却による収入	51	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,930	△12,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	21,241	992
社債及び借入金の返済額	△10,046	△7,872
短期借入金の増減－純額	△4,526	5
非支配持分との資本取引	30	-
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,808	△1,808
非支配持分への配当金の支払額	△132	△175
その他－純額	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,759	△8,859
現金及び現金同等物の増減額	2,583	△3,885
現金及び現金同等物の期首残高	15,436	18,062
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	43	74
現金及び現金同等物の期末残高	18,062	14,251

経営戦略の現状と見通し

会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー ～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」を経営理念とし、半世紀以上にわたり石油製品・LPガスを中心としたエネルギーを全国のお客様へお届けしてまいりました。エネルギーそのものが変わっても、それをお届けする方法が変わっても、ご利用いただくお客様がいる限り、社会とくらしのパートナーとして私たちはお客様に最適なエネルギーをお届けしてまいります。また、エネルギーを取り扱う当社グループにとって、常に変わることのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化等CSR・コンプライアンス機能の充実を図り、持続的な社会の発展に貢献してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、石油・ガス・電力等、エネルギー関連ビジネスを中心にグループネットワークの強化を図り、家庭・車に関する周辺ビジネスの開拓・深耕を進めてまいります。さらに、事業基盤の拡充や事業領域の拡大を目指す一方、着実に資産の入れ替えも実行してまいります。加えて、国内で蓄積したノウハウをベースに、海外における事業展開も視野に、持続的な成長を実現してまいります。

配当政策

当社は株主還元策として、継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。2013年度の期末配当につきましては、普通配当として1株あたり12円（年間配当20円）とさせていただきます。また、次期配当につきましては1株当たり年間22円（うち中間配当11円）を予定しております。なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

対処すべき課題

足元の国内エネルギー業界におきましては、消費者意識の変化や省エネ・効率化の進展、また少子高齢化に伴う長期的な需要減退等、厳しい事業環境に直面しています。また、昨今の国内電力需給状況や欧米・アジア新興国の経済動向等、エネルギーを取り巻く状況は急速に変化しており、さらに加速することが予想されます。このように先行き不透明な状況下、2014年度につきましては、単年度のグループ経営計画『Moving 2014「動く!」』を策定し、以下6つの重点項目を設定の上、その取り組みを着実に推進してまいります。また、環境・社会貢献活動、東日本大震災の復興支援等につきましても、引き続き中長期的に取り組む所存です。

2014年度グループ経営計画

Moving 2014「動く!」 重点項目

- ① 石油・ガス事業におけるビジネスモデルの変革
- ② 新たな収益源獲得のための新事業創造

- ③ M&A駆使による既存ビジネスのさらなる拡大
- ④ 電力・ユーティリティ事業の基盤整備とネットワーク化
- ⑤ 海外事業の開拓・深耕
- ⑥ “エネクスDNA” のバージョンアップ

以下の各セグメント別の課題を、着実に対応してまいります。

ホームライフ事業

LPガス事業を取り巻く環境がエネルギーの低炭素化や総人口の減少等により著しく変化する中、2014年度よりホームライフ事業本部と名称を改め、スピード感をもってLPガスの卸売販売並びに家庭用直売顧客軒数の拡大に努めてまいります。さらには2016年度に計画されております電力・都市ガス事業の小売自由化を見据え、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」、家庭用リチウムイオン蓄電システムの販売拡大を図り、分散型エネルギーであるLPガスと再生可能エネルギーを融合させたエネルギーのベストミックス提案を加速してまいります。また、昨年度実施した（株）インゲエナジーのグループ化を皮切りに、LPガス業界の再編を見据え、さらなる経営の効率化と競争力の強化を積極的に図ってまいります。

カーライフ事業

原油高騰の長期化、低燃費車の普及拡大により、今後も石油需要の減少が見込まれる中、石油販売における収益構造の変革が重要課題であると認識しております。このような認識のもと、当事業におきましては今後も継続して新規系列化及びM&Aによる販売拠点の拡大を図ると共に、「ENEX ACTプログラム」等のリテール機能強化により販売店及びグループ会社CSの収益力向上に努めてまいります。また、車関連事業に本格進出し、従来のビジネスモデルから、さらに進化させた新たなビジネスモデルを構築し、車関連事業と既存事業・既存ネットワークとのシナジー創出による付加価値の向上と収益構造の変革を実行してまいります。

電力・ユーティリティ事業

2016年度に計画されております電力・都市ガス事業の小売自由化を見据え、当事業部門におきましては、電力自由化を好機と捉え、電力事業の拡大を推進してまいります。また、電力事業を通じて、当社グループのコア事業である石油製品販売事業及びLPガス事業とのシナジーを追求してまいります。電熱供給事業におきましては、電源開発から販売まで、製販一体での強化・拡大を進めてまいります。当社グループのコア事業で培ったネットワークを活かし、販路拡大を進める一方、電源調達におきましては自社電源の拡充を図ると共に、電力市場等も活用しながら最適な調達を行ってまいります。なお、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用したグリーン電源の開発・調達も、積極的に進めてまいります。熱供給事業におきましては、地域熱供給で培った省エネルギー技術を活かした蓄熱受託サービス事業及びエネルギーサービス事業を推進してまいります。LNG販売事業におきましては、エリアごとにアライアンスの構築を行い、販売拠点の拡大を目指してまいります。

エネルギートレード事業

当事業部門におきましては、石油製品トレーディング事業における需給機能の最適化を図る一方、当事業部門の強みである石油製品及びアスファルト販売事業の基地・船舶・ローリー車といった販売を支える物流インフラのさらなる高度化を図り、全国販売ネットワークによる販売数量の拡大を推進してまいります。また、船舶燃料事業におきましては、2014年度より国内と海外の事業を統合し、物流機能の強化並びに効率化を推進してまいります。

そして、当事業部門のお客様である法人・大口需要家様との関係をより強化し、市場環境の変化やお客様のニーズを敏感に察知し、新たな商材やサービス、ビジネススキームの創出を実現してまいります。

経営成績の分析

売上収益

石油製品流通業界におきましては、原油価格の高止まりや継続的な円安の進行を受け、我が国の原油輸入価格は高値で推移しました。国内販売数量につきましては、軽油は前期を上回るペースで推移したものの、ガソリンは夏以降低調に推移し、灯油・重油については前期を下回った結果、燃料油全般におきましては前期を下回りました。このような状況のもと、当連結会計年度における売上収益は、前連結会計年度に比して1,014億5千5百万円増加し、9,660億4千4百万円となりました。主要因は、国内石油製品価格による影響及び電熱供給事業等の増収によるものであります。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比して19億3千3百万円増加し715億9千9百万円となりました。主要因は、石油需要減退の影響を受ける一方、トータルホームライフ事業では適正な利幅を確保でき、電熱供給事業等の増益が寄与したことによるものであります。

税引前利益

税引前利益は、前連結会計年度に比して15億9千4百万円増加し138億2千8百万円となりました。主要因は、売上総利益の増加に加え、持分法による投資損益の改善や関連会社投資に係る売却益18億9千7百万円を計上したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する当期利益

当期利益は、前連結会計年度に比して6億4千8百万円増加し71億1千9百万円となりました。

財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比10億4百万円減少し1,881億9千3百万円となりました。その主要因は、国内石油製品価格の高騰等により営業債権が増加した一方、社債償還等により現金及び現金同等物が38億1千1百万円減少したことによるものであります。

非流動資産

当連結会計年度末における非流動資産の残高は、前連結会計年度末比58億3千5百万円増加し1,325億3千1百万円となりました。その主要因は、有形固定資産が93億3千3百万円増加した一方、その他の投資が15億7千6百万円、投資不動産が13億9千6百万円減少したことによるものであります。有形固定資産増加の主要因は、電熱供給事業における発電設備増強のための投資を行ったことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比34億1百万円減少し1,583億3千6百万円となりました。その主要因は、社債及び借入金（短期）が32億4千6百万円減少したことによるものであります。

非流動負債

当連結会計年度末における非流動負債の残高は、前連結会計年度末比17億6千7百万円増加し582億6千8百万円となりました。その主要因は、社債及び借入金（長期）が9億4千1百万円増加したこと等によるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末比64億6千5百万円増加し1,041億2千万円となりました。その主要因は、利益剰余金及び非支配持分の増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、新たな成長分野（電力及び海外事業）への投資活動と社債及び借入金による調達額の減少により、前連結会計年度末と比較して38億1千1百万円減少の142億5千1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は175億3千万円となりました。主な要因は、税引前利益138億2千8百万円、減価償却費等102億2千6百万円及び法人所得税の支払61億2千5百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は125億5千6百万円となりました。主な要因は、電熱供給事業における発電設備増強のための投資を行ったこと等に伴う有形固定資産及び投資不動産の取得による支出151億5百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は88億5千9百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金の返済による支出78億7千2百万円、配当金支払による支出18億8百万円等によるものです。

会社プロフィール

会社概要

- 商号 伊藤忠エネクス株式会社
- 英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.
- 本社所在地 〒105-8430 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号
- 設立 1961年(昭和36年)1月28日
- 資本金 198億7,767万円
- 事業本部 ホームライフ事業本部
カーライフ事業本部
電力・ユーティリティ事業本部
エネルギートレード事業本部
管理グループ
企画グループ
- 主な事業所 北海道、東北、東日本、中部、関西、中四国、九州
※ その他全国各地
- 連結範囲及び持分法の適用会社 連結子会社 32社
非連結子会社(持分法適用) 13社
関連会社(持分法適用) 20社
- 従業員 単体 659名
(関係会社への出向者199名含む)
連結 3,837名
- 上場証券取引所 東京(銘柄名:エネクス)
証券コード8133
- 主要取引金融機関名 三井住友信託銀行/三井住友銀行/
りそな銀行/みずほ銀行

株式総数及び株主数

発行可能株式総数・・・ 387,250 千株
 発行済株式の総数・・・ 116,881 千株
 株主総数・・・ 8,899 名
<前期2013年3月末比109名増>
 1単元の株式数・・・ 100株

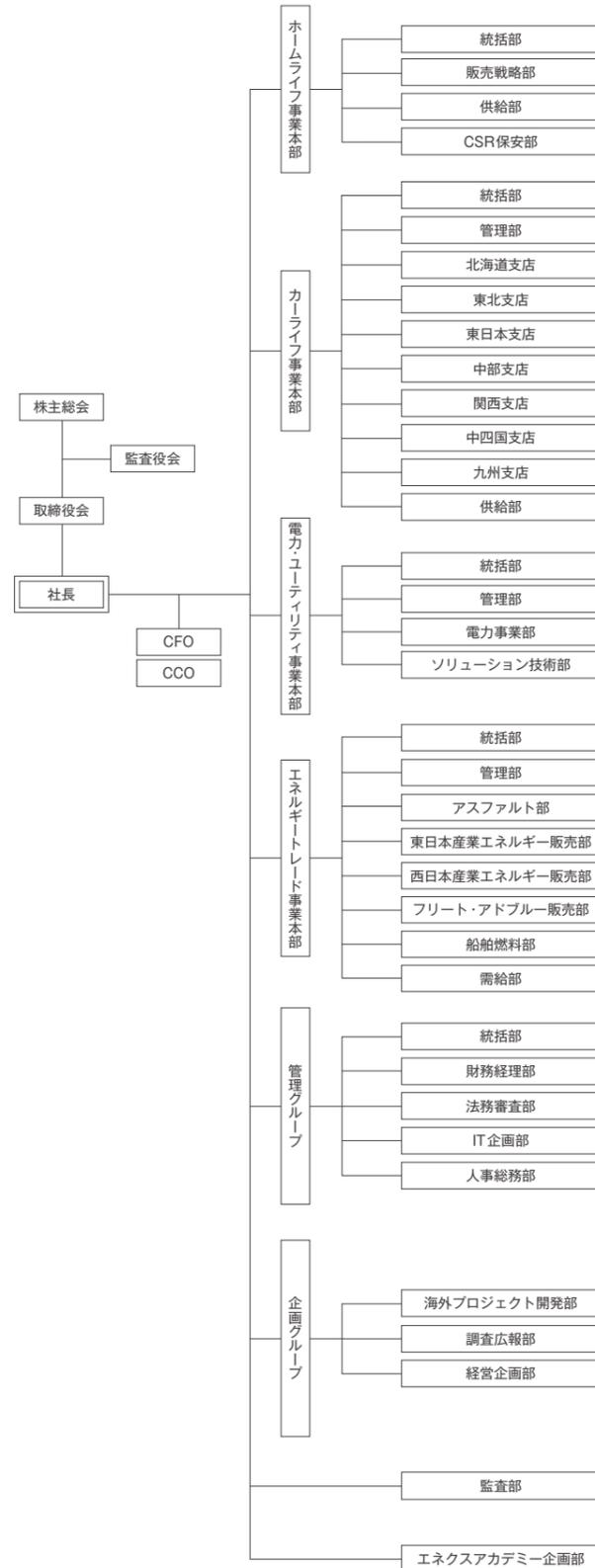
大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事(株)	60,977	52.17
エネクスファンド	3,478	2.98
JXホールディングス(株)	2,009	1.72
三井住友信託銀行(株)	1,974	1.69
日本生命保険相互会社	1,872	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,851	1.58
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,818	1.56
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,797	1.54
シナネン(株)	1,570	1.34
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	992	0.85

※ 上記のほか、当社は自己株式 3,890 千株を保有しております。

(2014年3月31日現在)

組織図



(2014年4月1日現在)

役員

2014年8月1日現在

	代表取締役社長 岡田 賢二		代表取締役(兼)専務執行役員 新井 博 企画グループ長(兼)CCO		代表取締役(兼)専務執行役員 糸山 正明 ホームライフ事業本部長
	取締役(兼)常務執行役員 長尾 達之介 エネルギートレード事業本部長		取締役(兼)常務執行役員 堤 浩二 カーライフ事業本部長		取締役(兼)常務執行役員 高坂 正彦 電力・ユーティリティ事業本部長
	取締役(兼)執行役員 田中 雅康 管理グループ長 (兼)CFO		取締役(兼)執行役員 中村 司 エネルギートレード事業本部 副本部長		取締役(社外) 安田 貴志 伊藤忠商事(株) エネルギー第一部門長
	常勤監査役 高木 正信		常勤監査役(社外) 小島 久昌		監査役(社外) 宇都宮 正 伊藤忠商事(株) エネルギー・化学品カンパニー CFO
	監査役(社外) 河合 利治 (公認会計士)		常務執行役員 清水 文雄 カーライフ事業本部北海道支店長(兼) 伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株) 代表取締役社長		常務執行役員 豊島 正徳 ホームライフ事業本部 副本部長
	執行役員 山田 耕二 カーライフ事業本部 九州支店長		執行役員 高嶋 正次 企画グループ 調査広報部長		執行役員 鶴岡 敏幸 エネルギートレード事業本部 アスファルト部長
	執行役員 小田部 宏一 エネルギートレード事業本部 船舶燃料部長		執行役員 尾崎 信介 管理グループ副グループ長 (兼)エネクスアカデミー企画部長		執行役員 松塚 啓一 電力・ユーティリティ事業本部 電力事業部長 (兼)JENホールディングス(株) 代表取締役社長
	執行役員 松澤 直浩 エネルギートレード事業本部 統括部長		執行役員 若松 京介 企画グループ 経営企画部長		執行役員 小川 常司 カーライフ事業本部 副本部長
	執行役員 福嶋 岳夫 電力・ユーティリティ事業本部 ソリューション技術部長				

エネクスレポート2014について

エネクスレポート2014をお手に取っていただき、ありがとうございます。このレポートは伊藤忠エネクスグループの企業活動を包括的にご案内することを目的とし、「会社・事業案内」、「社会・環境報告」、「連結年次報告」を1冊に統合しています。ステークホルダーをはじめ多様な読者の皆様に、当社グループの活動や取り組みについてご理解いただく一助となれば幸いです。

編集コンセプト



新しい形のエネルギー企業を目指すエネクスグループ

エネルギーをめぐる社会や市場のニーズが大きく変化中、エネルギー企業には変化に対応した新たな成長戦略の実現が求められています。エネクスレポート2014では、『Moving 2014「動く!」』を編集コンセプトとし、石油・ガス・電力を核とした新しい形のエネルギー企業を目指す当社グループの経営戦略と事業活動、地域に密着した社会的責任の取り組み、さらにグローバル基準に準拠した財務報告等、「動く!」エネクスグループの全貌をお伝えします。

構成について

インデックス

全体冒頭と社会・環境報告冒頭にインデックスページを設けて報告記事の内容と掲載位置を明示し、読者が関心を持たれた記事へ、わかりやすくナビゲートしています。

会社・事業案内

岡田社長によるトップメッセージにおいて当社グループの基本的経営方針を説明しています。また特集企画を設けて「動く!」エネクスグループの最新情報をお伝えすると共に、各事業セグメントの事業活動や2013年度業績ハイライト、グループ会社等についてもご案内しています。

社会・環境報告

エネクスグループのCSRについての基本方針とコンプライアンスに対する取り組みをお伝えしています。また会社・事業案内と同様に特集企画を設け、社会側面、環境側面を含む幅広い社会的責任の分野においても「動く!」エネクスグループの多彩な活動をご案内しています。

連結年次報告

国際会計基準に準拠し、当社グループ2013年度の財務状況をご案内しています。

※本レポート中のCSRは「Corporate Social Responsibility」の略で「企業の社会的責任」を表します。

参考にしたガイドライン

報告にあたっては、GRI (Global Reporting Initiative) の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」及び環境省の「環境報告ガイドライン2007」を参考にしました。

報告書の適用範囲

対象期間 2013年4月1日から2014年3月31日
ただし、一部期間外の活動も含まれます。
対象範囲 伊藤忠エネクス(株)及び連結子会社32社
非連結子会社(持分法適用)13社
関連会社(持分法適用)20社
次回発行予定 2015年8月

エネクスレポート編集室より

皆様のご意見をいただきながら、より良い報告書にしていきたいと考えています。ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

ご意見・ご感想はこちらまで

伊藤忠エネクス(株) 調査広報部
E-mail : enex_irpr@itcenex.com
TEL : 03-6327-8003

将来の情報に関する注意事項

本レポートに記載されている当社グループの業績見通し等、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社グループの経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢等の変動により、現在の見通しと大きく異なる可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

当会社情報へのアクセス

インターネットホームページ

<http://www.itcenex.com/>



エネクス株主通信

株主様向けに半期ごとの連結業績と事業トピックスをご案内する情報誌です。

※当社ホームページからどなたでも閲覧できます。



エネクスグループの歩み

1961年 1月	伊藤忠商事(株)と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業(株)が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠石油(株)(昭和24年1月設立の西日本米油(株)を、昭和26年4月に名称変更)を分割して当社を設立した。(資本金6千万円)	2005年 5月	タキガワエネクス(株)(現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株))は、瀧川産業(株)から事業を譲受け営業を開始する
		7月	小倉興産自動車整備(株)(現、連結子会社小倉興産エネルギー(株))の株式取得
		9月	(株)東海の株式を売却
		10月	小倉興産エネルギー(株)は、小倉興産(株)から事業を譲受け営業を開始する
		12月	シナネン(株)の株式を一部売却
1965年 5月	大分九石販売(株)(現、連結子会社(株)九州エナジー)の株式取得	2007年 4月	伊藤忠商事(株)から(株)目黒エネルギー販売(現、連結子会社小倉興産エネルギー(株))の株式取得
1970年 3月	宇島酸水素(株)(現、連結子会社伊藤忠工業ガス(株))の株式取得	4月	伊藤忠エネクスホームライフ九州(株)は、(株)イデックスガスと合併し、社名を(株)エコアに変更
1971年 4月	資本金10億円に増資	2008年 9月	港南(株)から石油販売事業の承継、ならびにコーナンフリート(株)(現、連結子会社エネクスフリート(株))の株式を追加取得
1977年 4月	株主総会決議のため、大阪市東区釣鐘町2丁目36番地を本店とする伊藤忠燃料(株)と合併	10月	伊藤忠商事(株)及び伊藤忠ベトロリアム(株)から会社分割により石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継
1978年 2月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に上場		本店を東京都港区芝浦三丁目4番1号へ移転
1979年 9月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定される	2009年 4月	(株)ジャパンガスエナジーへ液化石油ガスのローリー卸売事業を譲渡
1983年 6月	本店所在地を東京(旧大阪)へ変更		(株)ジャパンガスエナジー(現、持分法適用関連会社)の株式取得
1990年 5月	当社の高圧ガス部門を分社し伊藤忠高圧ガス(株)を設立	2011年 2月	アイビー・パワーシステムズ(株)へ出資し、電力小売事業へ参入
7月	伊藤忠商事(株)の石油内販子会社伊藤忠オイル(株)の営業権と従業員を承継	3月	JENホールディングス(株)(現、連結子会社)の株式を取得し、工場向けの電熱供給事業へ参入
1995年 3月	九州忠燃(株)(現、連結子会社エネクス石油販売西日本(株))を設立	4月	伊藤忠石油販売(株)を吸収合併
1996年 2月	本店を東京都目黒区目黒一丁目24番12号へ移転		コーナンフリート(株)は、社名をエネクスフリート(株)に変更
1997年 10月	更生会社である(株)東海の株式取得	2012年 5月	東京都市サービス(株)(現、連結子会社)の株式を取得し、熱供給事業へ参入
12月	西武石油商事(株)の株式取得	2013年 4月	(株)イングエナジー(現、連結子会社)の株式を取得
1998年 4月	チコマート事業を当社より分社し(株)チコマートを設立	9月	アイビー・パワーシステムズ(株)の株式を売却
1999年 3月	伊藤忠石油販売(株)の株式を追加取得		(株)ジュビターテレコム、アイビー・パワーシステムズ(株)と業務提携契約締結
2000年 4月	当社は、西武石油商事(株)を吸収合併し、東京西部支社を新設	2014年 1月	本店を東京都港区虎ノ門二丁目10番1号へ移転
10月	(株)東海は、裁判所より更生手続き最終の決定を受ける	5月	大阪カーライフグループ(株)(現、連結子会社)の株式を取得
2001年 3月	都市ガス事業への参画を目的とし、大分県中津市のガス事業を承継		
7月	当社社名を「伊藤忠燃料(株)」から「伊藤忠エネクス(株)」へ変更、ならびに連結子会社18社の社名を変更		
11月	(株)チコマートの株式を売却		
2002年 2月	シナネン(株)の株式を追加取得		
2004年 4月	支社制度を廃止し事業本部制度を導入する		